

Hokuyo Investigation Report

# ほくよう 調査レポート

No.335

- 道内経済の動き
- 2024年度北海道経済の見通し<改訂>
- 寄稿  
なぜ今アントレプレナーシップ教育・育成なのか

2024

10

● 目	次 ●	道内経済の動き……………	1
		2024年度北海道経済の見通し<改訂>……………	6
		寄稿：なぜ今アントレプレナーシップ教育・育成なのか ……………	20
		主要経済指標……………	29



# 道内経済の動き

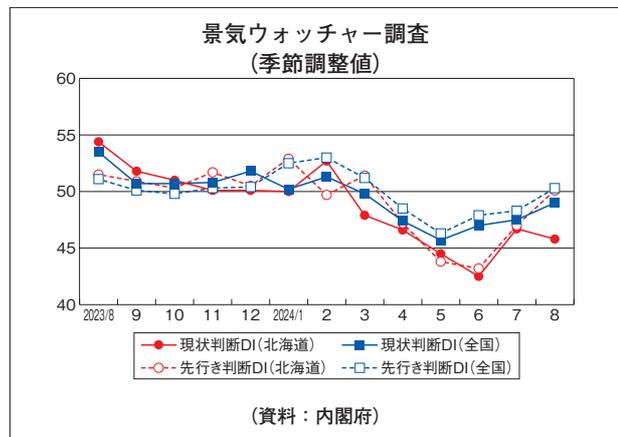
道内景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、弱めの動きとなっている。需要面では、住宅投資は、下げ止まりつつある。観光は、持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、持ち直しの動きが続いている。公共投資は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。消費者物価は、37か月連続で前年を上回った。

## 1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による8月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.9ポイント下回る45.8と2か月ぶりに低下し、好不況の分かれ目となる50を6か月連続で下回った。

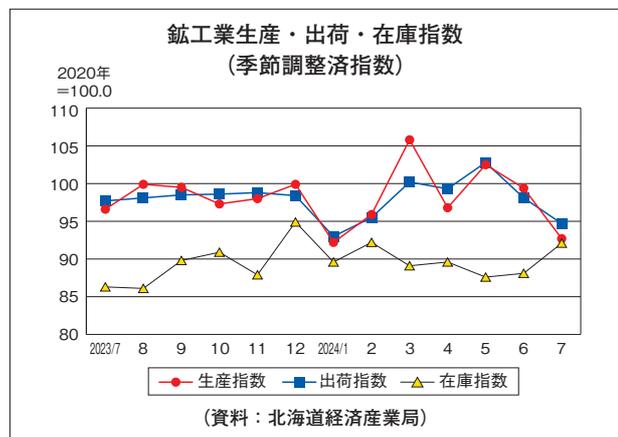
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を3.1ポイント上回る50.1となった。



## 2. 鉱工業生産～前月比・前年比ともに2か月連続で低下

7月の鉱工業生産指数は、92.7（季節調整済指数、前月比▲6.7%）と2か月連続で低下した。前年比（原指数）も▲0.7%と2か月連続で低下した。

業種別では、化学・石油石炭製品工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業など9業種が前月比低下となった。パルプ・紙・紙加工品工業など4業種は前月比上昇した。

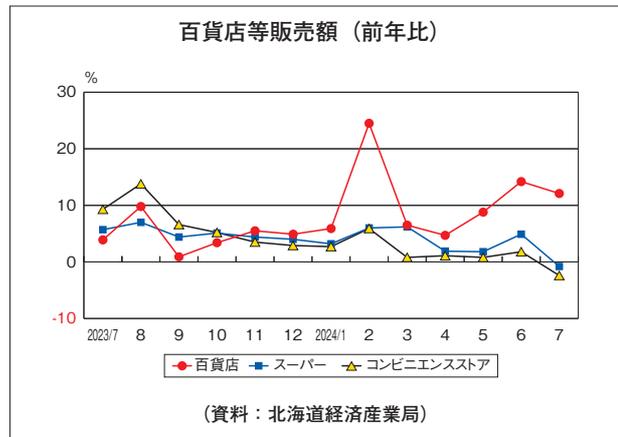


### 3. 百貨店等販売額～百貨店は29か月連続で増加、スーパーは23か月ぶりに減少

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.3%）は、29か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+12.1%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を上回った。スーパー（同▲0.8%）は、飲食料品、身の回り品、衣料品が前年を下回った。

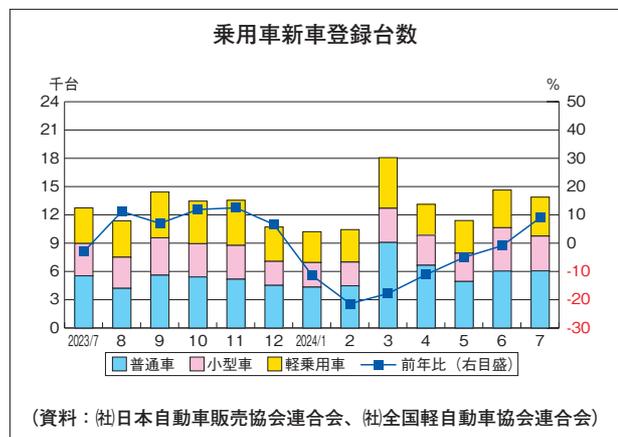
コンビニエンスストア（同▲2.4%）は、33か月ぶりに前年を下回った。



### 4. 乗用車新車登録台数～7か月ぶりに増加

7月の乗用車新車登録台数は、13,883台（前年比+9.0%）と7か月ぶりに前年を上回った。車種別では、普通車（同+9.5%）、小型車（同+7.5%）、軽乗用車（同+9.6%）となった。

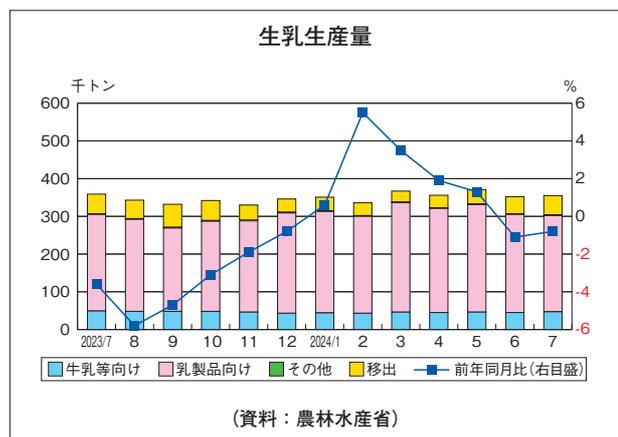
4～7月累計は、53,036台（同▲2.3%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同+1.7%）、小型車（同▲5.3%）、軽乗用車（同▲5.1%）となった。



### 5. 生乳生産量～2か月連続で減少

7月の生乳生産量は、355,643トン（前年比▲0.8%）と2か月連続で前年を下回った。内訳は、牛乳等向け（同▲3.3%）、乳製品向け（同▲0.3%）、その他（同▲9.4%）、道外への移出（同▲0.7%）となった。

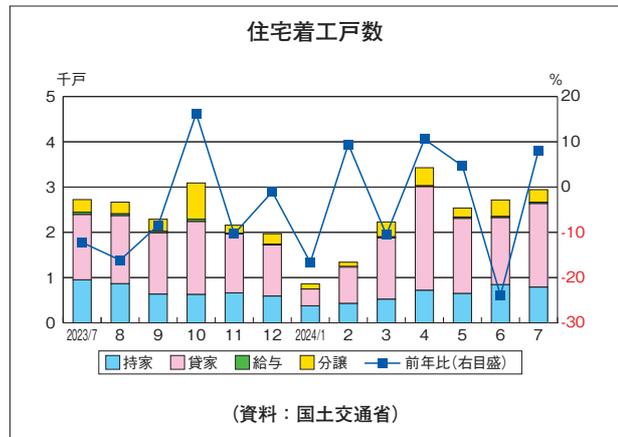
4～7月累計は、1,434,562トン（同+0.3%）と前年を上回った。



## 6. 住宅投資～2か月ぶりに増加

7月の住宅着工戸数は2,944戸（前年比+8.1%）と2か月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲16.9%）、貸家（同+27.9%）、給与（同▲39.6%）、分譲（同▲0.4%）となった。

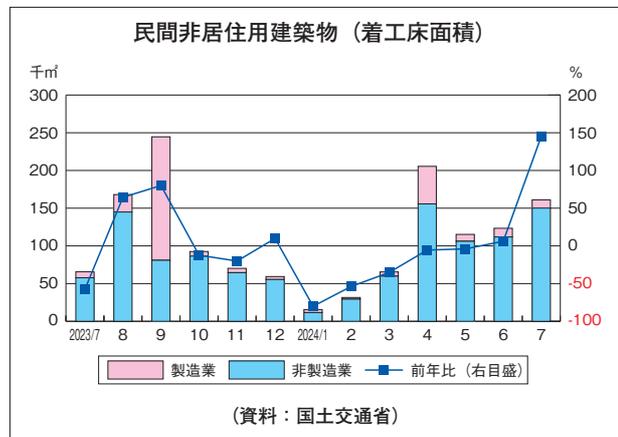
4～7月累計は、11,624戸（同▲1.6%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲13.3%）、貸家（同+13.4%）、給与（同▲67.1%）、分譲（同▲22.3%）となった。



## 7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

7月の民間非居住用建築物着工床面積は、161,014㎡（前年比+145.3%）と2か月連続で前年を上回った。業種別では、製造業（同+38.2%）、非製造業（同+159.9%）であった。

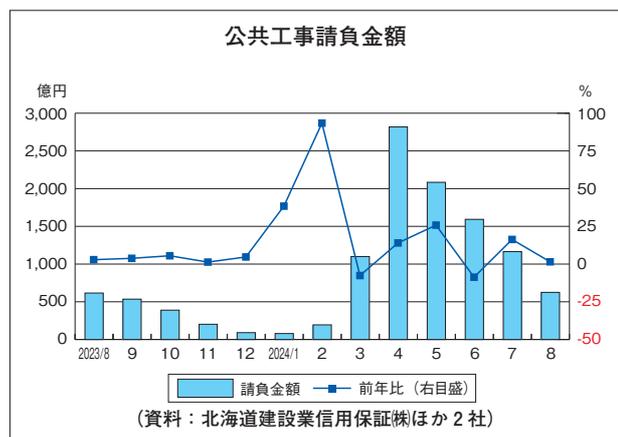
4～7月累計は、605,103㎡（同+16.5%）と前年を上回った。業種別では、製造業（同+148.1%）、非製造業（同+7.7%）となった。



## 8. 公共投資～2か月連続で上昇

8月の公共工事請負金額は625億円（前年比+1.5%）と2か月連続で前年を上回った。発注者別では、市町村（同▲10.5%）が前年を下回ったが、国（同+0.4%）、独立行政法人等（同+20.4%）、道（同+2.5%）、その他（同+159.7%）が前年を上回った。

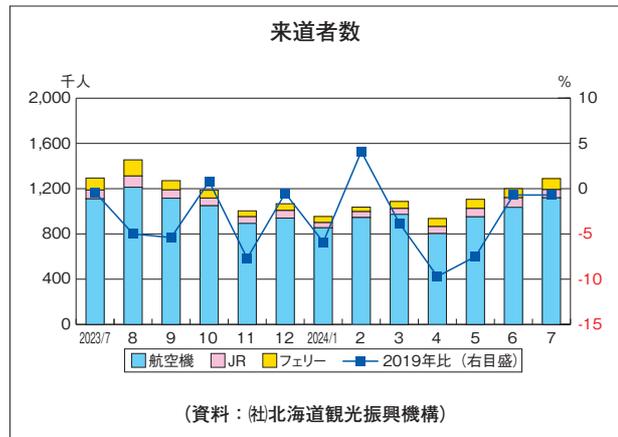
4～8月累計は、8,285億円（同+10.6%）と前年を上回った。



### 9. 来道者数～2か月ぶりに減少

7月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,290千人（前年比▲0.2%）と2か月ぶりに前年を下回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲0.7%となった。輸送機関別では、航空機（前年比+0.8%）、JR（同▲6.0%）、フェリー（同▲7.3%）となった。

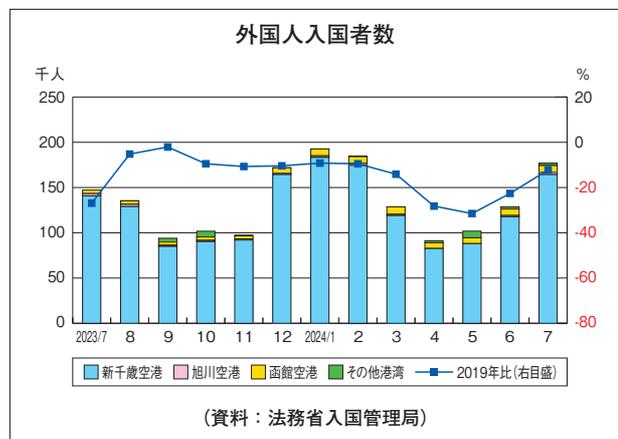
4～7月累計は、4,535千人（同▲0.7%）と前年を下回り、2019年比でも▲4.4%と下回った。



### 10. 外国人入国者数～25か月連続で増加

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、176,924人（前年比+20.2%）と25か月連続で前年を上回った。コロナ禍前の2019年同月比では▲12.2%となった。

4～7月累計は、498,469人（前年比+39.0%）と前年を上回ったが、2019年比では▲22.5%と下回った。



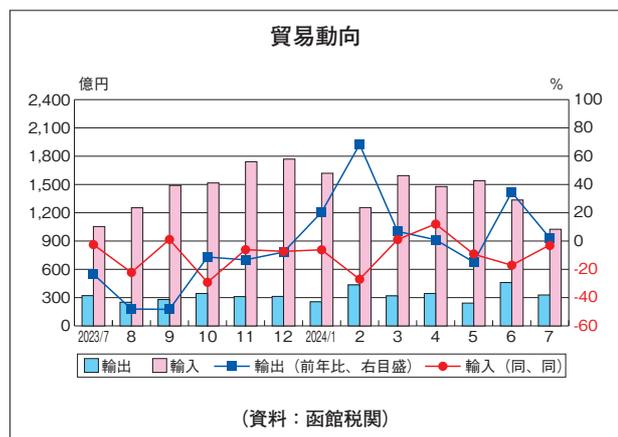
### 11. 貿易動向～輸出が2か月連続で増加

7月の貿易額は、輸出328億円（前年比+2.2%）、輸入が1,025億円（同▲2.8%）となった。

輸出は、石油製品、魚介類・同調整品などが減少したものの、自動車の部分品、鉄鋼くずなどが増加した。

輸入は、石油製品などが増加し、原油・粗油、天然ガス・製造ガスなどが減少した。

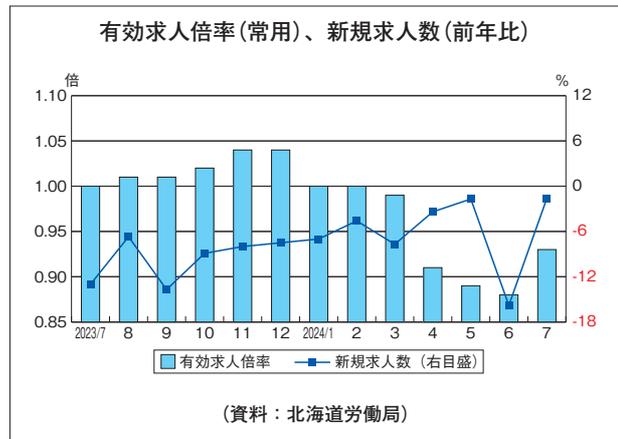
4～7月累計の輸出は、1,374億円（同+6.7%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が16か月連続で前年を下回る

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.93倍（前年比▲0.07ポイント）と16か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲1.6%と17か月連続で前年を下回った。業種別では、運輸業・郵便業（同+15.6%）、建設業（同+3.5%）、卸売業・小売業（同+2.6%）などが前年を上回ったものの、宿泊業・飲食サービス業（同▲20.6%）、医療・福祉（同▲4.2%）、製造業（同▲8.1%）などが前年を下回った。

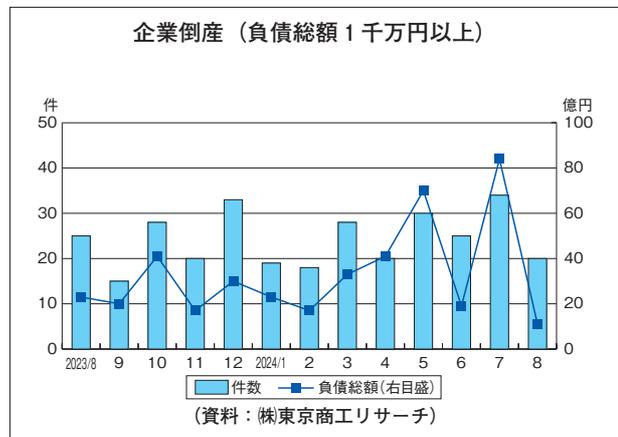


13. 倒産動向～倒産件数が5か月ぶりに前年を下回る

8月の企業倒産件数は、20件（前年比▲20.0%）であった。業種別では建設業、製造業、サービス・他が各5件、小売業が3件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が18件（90.0%）を占めた。新型コロナウイルス関連の倒産件数は14件であった。

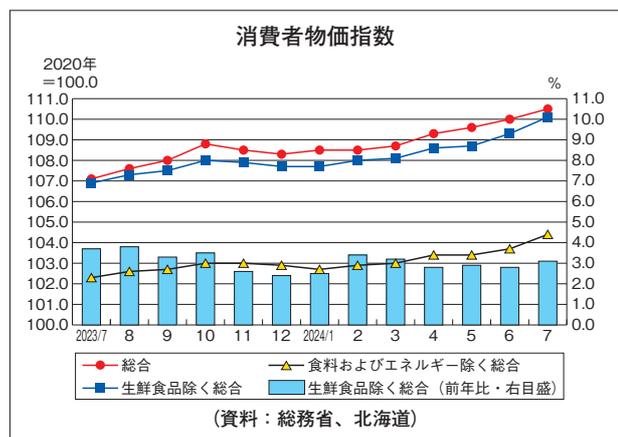
倒産企業の負債総額は、11億円（前年比▲50.1%）と2か月ぶりに前年を下回った。



14. 消費者物価指数～37か月連続で前年を上回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、110.1（前月比+0.7%）となった。前年比は+3.1%と37か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（8月10日）時点で、灯油価格が119.6円/ℓ（前月比+0.3%、前年同月比+2.0%）、ガソリン価格が171.0円/ℓ（前月比▲1.7%、前年同月比▲4.5%）であった。





# 2024年度北海道経済の見通し

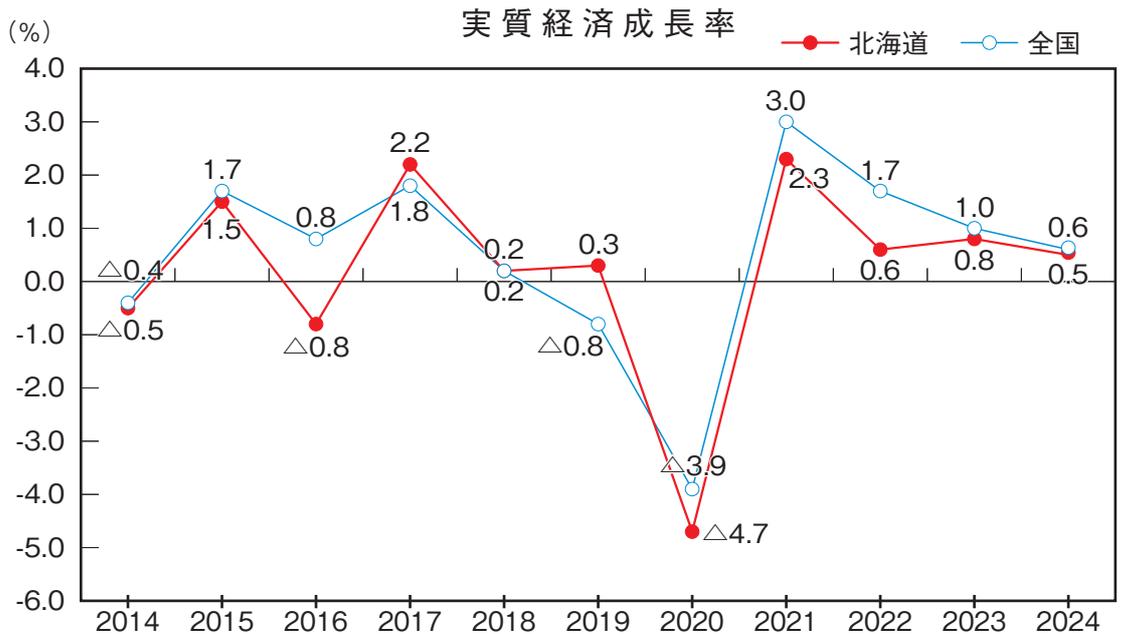
<改訂>

## 要約

北海道経済の現状は、緩やかに回復している。生産活動は弱いながら持ち直しの動きがみられる。個人消費は、物価高の影響を受けつつも緩やかに増加している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。公共投資は、増加している。

2024年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、人手不足と高水準の2年連続の賃上げにより雇用・所得環境が改善し増加が見込まれる。住宅投資は、新設住宅着工戸数では、貸家が牽引するものの、弱い動きとなろう。設備投資は、半導体関連や省力化、デジタル化投資、再エネ関連投資などを背景に増加が見込まれる。公共投資は、北海道新幹線札幌開業延期の影響を受けつつも、堅調な予算配賦・執行から前年上回りとなろう。財貨・サービスの移出入（純）は国内外の経済活動のプラス成長やインバウンド需要回復の一方、半導体関連設備の移輸入が大きく膨らむことを見込み、マイナス成長となろう。物価高は、消費や投資全般の重石となるも、その騰勢は年度後半には徐々に鈍化が見込まれる。

この結果、実質経済成長率は0.5%（2023年度0.8%）、名目経済成長率は2.9%（同3.7%）と予測する。



(注) 1. 全国は内閣府調べ。2024年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(7月時点)の中央値。  
2. 北海道は北海道経済部調べ。2022年度以降は当行推計。  
3. 平成27(2015)年暦年連鎖価格方式。

## 1. 2024年度 経済の概況

### (1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、2024年1～3月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報（改訂値））では前期比▲0.7%（年率換算▲2.9%）と2四半期ぶりにマイナス成長となった（図表1）。

国内経済は、海外経済減速の影響や物価高の影響を受けて成長のペースは鈍化するものの、プラス成長を維持しよう。

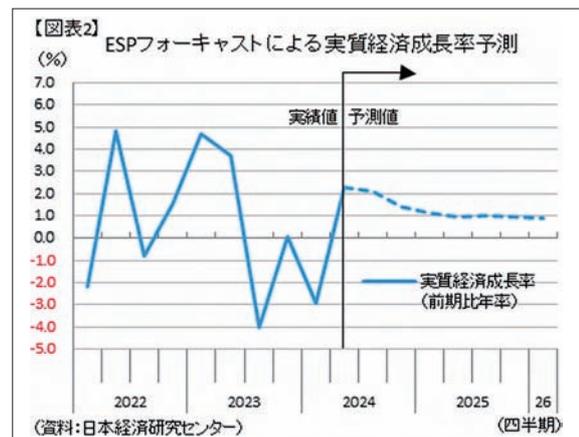
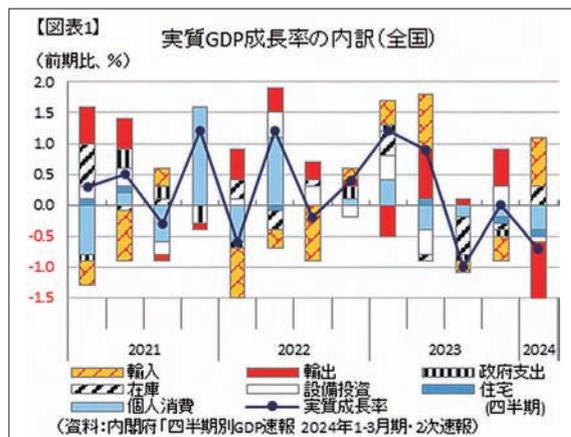
需要面をみると、個人消費は、賃金の上昇が物価上昇に追い付かず実質賃金が26か月連続でマイナスとなる厳しい所得環境を反映して4四半期連続でマイナスとなっている。住宅投資は、上昇する資材価格や人手不足、人件費などの影響から住宅価格が高止まりし弱い動きとなっている。設備投資は、デジタル関連や省力化関連投資などが堅調に推移している一方で、輸送機械関連の生産停滞もあり2四半期ぶりにマイナスとなった。公共投資は増加している。財の輸出は、世界経済回復を背景に増加している。サービス輸出は、インバウンドがコロナ禍前の水準を回復し増加している。

本年7月のESPフォーキャスト調査による4～6月期の国内総生産（四半期別GDP）

見通しは、前期比+2.26%とプラス成長が見込まれる（図表2）。

先行きについて、個人消費は、物価高による消費者マインドの動向に留意しつつも、高水準の2年連続の賃上げや政府によるエネルギー価格高騰支援策の復活、定額減税による消費下支え効果から底堅く推移することが見込まれる。住宅投資は、住宅価格の高止まりや金融政策の転換による金利上昇を背景に減少しよう。設備投資は、企業収益の改善を背景に増加が見込まれる。公共投資は、防災・減災、国土強靱化関連の支出などにより堅調な推移が見込まれる。財の輸出は、世界経済のインフレ抑制策の影響を受け減少が見込まれる。サービス輸出は、インバウンド消費が円安を背景に増加基調を辿り、プラス成長に寄与しよう。

以上のように、国内経済は、経済活動の正常化とともに人手不足や賃上げと物価の攻防、金融緩和政策の修正の影響を受けつつ、個人消費を中心とした持ち直しが見込まれる。一方で、海外経済の減速やウクライナ情勢・中東情勢の展開、中国経済の先行き懸念、為替の変動と資源価格の動向など、不確実性が高まってきている。



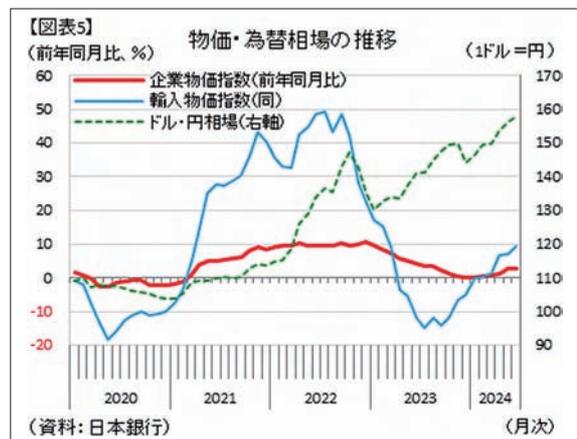
## (2) 北海道経済の動向

北海道経済は、物価高を反映した財・サービス価格の上昇から需要回復に停滞感がみられ、持ち直しのペースは前年に比べ鈍化しよう。

需要面をみると、個人消費は、人手不足や高水準となる2年連続の賃上げにより雇用・所得環境が改善し増加しよう。消費者物価の上昇が引き続き重石となるものの（図表3）、2024年度後半には騰勢鈍化し、実質賃金はプラスに転じよう。政府最終消費支出は、コロナ関連費用が剥落するものの、全国に比べ少子高齢化が進む北海道の人口動態を反映し医療・介護費の増加が見込まれる。住宅投資は、貸家では道央圏の需要増を追い風に前年増を見込むものの、住宅取得コストの高止まりや金利上昇が重石となり、前年を下回ろう。設備投資は、省力化、再エネ、IT関連投資、半導体関連投資を中心に大幅な増加となろう。公共投資は、2024年度予算が前年を上回って確保されたことや、半導体や再エネ関連投資など、国を挙げて取り組む施策に関連する予算付けも追い風に、堅調に推移しよう。北海道新幹線札幌開業は延期されたものの、工期は後半に突入しており事業費は前年を上回ろう。財貨・サービスの移出入

（純）は、移輸入が移輸出を上回りマイナスとなろう。財の移輸出は、中国による日本産海産物の輸入停止や海外経済の減速など懸念はあるものの、国内需要の底堅さから前年上回りを見込む。サービス移輸出をみると、来道者数は底堅く推移するとみられ、インバウンドはコロナ禍前の水準を回復し円安を背景に消費額の増加が見込まれる。財貨・サービスの移輸入については、円安を背景に原油価格が高止まりしていること（図表4）、半導体関連の高額な設備の輸入を見込むことから大幅増加となろう。

物価の先行きを展望すると、輸入物価は円安を背景に再び上昇に転じていること（図表5）、価格転嫁による値上げにより消費者物価は上げ幅を縮小しながらも高い水準を維持



していくであろう。

以上のような経済状況を勘案すると、2024年度の道内経済成長率は実質成長率0.5%（2023年度0.8%）、名目成長率2.9%（同3.7%）と前年に続くプラス成長となる。

なお、本推計にあたっては、国内経済同様、ウクライナや中東情勢の動向、中国経済の先行き懸念、諸物価の更なる上昇などの下振れリスクを内包していることには注意が必要である。

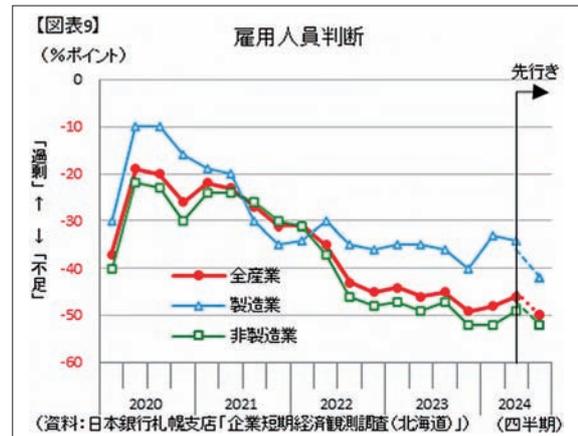
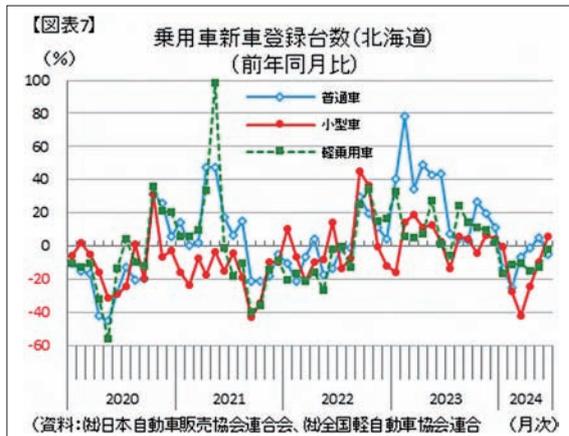
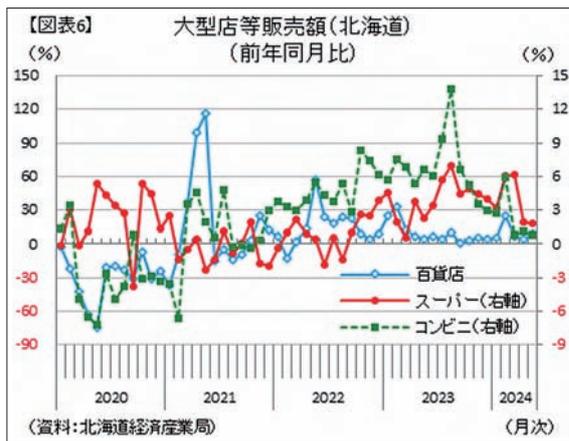
## 2. 道内総生産（支出側）の動向

### （1）民間最終消費支出

現状の道内の個人消費は、物価高の影響を受けつつも、経済活動の正常化と雇用・所得環境、消費者マインドの改善により緩やかに

回復している。百貨店やスーパー、コンビニエンスストアの売上高は、2022年以降前年を上回って推移している（図表6）。自動車は、半導体の供給制約が緩和したものの、メーカーの不正問題による工場停止など供給減により弱い動きとなっている（図表7）。

雇用環境は、新規求人数は2023年3月から足元の6月まで前年を下回り、有効求人倍率（季節調整値）は、2024年5月0.99倍と3年ぶりに1.00を下回り弱い動きとなっている（図表8）。2024年7月に日本銀行札幌支店が公表した『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断DI（過剰-不足）」は▲46と人手不足感は強まっている（図表9）。また、当行が2024年4月に公表した調査においても、



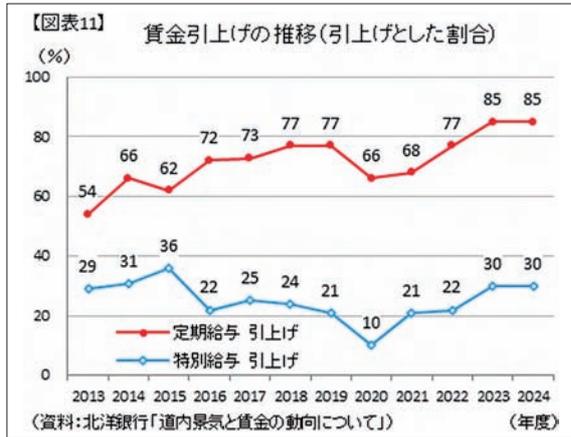
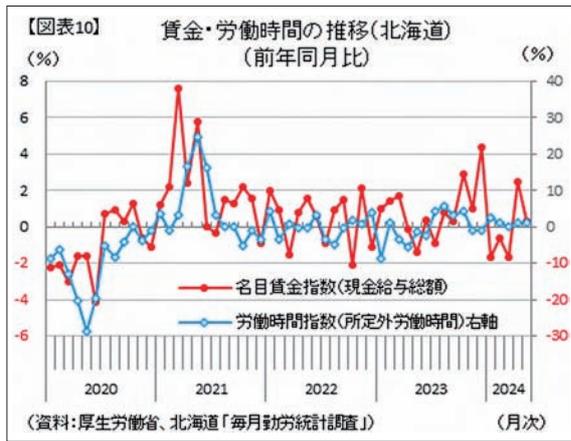
「雇用人員判断DI」は▲60と同時期としては1989年の調査開始以来、最も低い水準になっており、企業の人手不足が深刻な状況であることがうかがわれる。昨今の採用経路の多様化や企業の人手不足感から、実際の労働需給は引き締まっていると考えられる。

所得環境について毎月勤労統計調査（北海道）をみると、2023年半ば以降は残業時間も若干増加傾向はみられるものの、現金給与総額は増加傾向にある（図表10）。当行が本年7月公表した賃金動向に関する調査では、今年度、定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は85%、特別給与（賞与・期末手当等）を引上げ予定の企業は30%で、いずれも2年連続で高い水準となっている（図表11）。また、連合北海道によると、2024年春

闘（最終まとめ）では4.51%の賃上げ率（連合北海道エントリー分）となり、同様の集計を開始した2016年以降で最も高い数値となった。最低賃金は、2023年10月から40円引上げられ960円（前年比+4.3%）に、2024年度も50円（同+5.2%）の賃上げを目指す方針が決定された。

実質賃金は、物価上昇に賃金が追いつかず、2022年以降ほぼ前年を下回る水準が続いているが、2年連続となる高水準の賃上げおよび政府によるエネルギー価格対策支援の復活などにより、物価高の騰勢は鈍化し年度後半にはプラスに転じよう（図表12）。

消費者マインドは、内閣府が公表している消費動向調査の「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」をみると、2023



年以降持ち直しの動きがみられる（図表13）。また、消費動向調査の「物価見通し」によると、消費者が予想する1年後の物価について、「上昇する」との回答が2022年2月調査以降9割を超えている。

雇用・所得環境が緩やかに改善に向かう結果、個人消費は底固く推移することが見込まれる。さらに、コロナまん延後から積みあがった個人預金（図表14）や政府による定額減税等の政策効果も今後の消費活動の下支えに資するものと思われる。

もっとも、2023年度にみられた外食・宿泊等の対面型サービス消費の復調の一巡や半導体不足緩和の影響で回復した自動車販売は、メーカー不正問題で再び低調な推移が見込まれること、物価高による節約志向が重石となり個人消費の伸びは緩やかなものとなろう。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.1%、名目成長率3.3%と予測する。

## （2）政府最終消費支出

政府最終消費支出では、現物社会給付は、コロナ禍では対策関連費用の増加がみられた半面、現物社会給付の大部分を占める医療費・介護費は受診控えの影響による低下がみられた。足元ではコロナ禍での受診控えが一

巡し、既に高齢者人口の増加に伴う医療費・介護費増加トレンドに復している。2024年度もこのトレンドは続くと思われる、現物社会給付は前年を上回るであろう。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調だったことから前年並み推移を見込む。雇用者報酬では、道職員や市町村職員の給与総額は、職員数は近年減少傾向にあるものの、前年度に続き民間の給与水準の上昇に応じた公務員給与の引き上げにより増加が見込まれる。

以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.2%、名目成長率1.2%と予測する。

## （3）住宅投資

木材や鉄鋼、プラスチック製建材等の建築資材価格の高止まりに加え、人件費の高まりによって住宅取得コストが上昇（図表15）しており、持家や分譲マンション・戸建て住宅中心に市況が冷え込んでいる。

2024年度も、建築コストの高止まりや金融政策の変更による住宅ローン金利の上昇が、持家や分譲マンション・戸建て住宅取得の重石となろう。貸家は、半導体産業の北海道進出に伴う需要増も追い風となり、法人が施主となる物件を中心に市況を牽引し前年上回りを見込む。



以上から、2024年度の新設住宅着工戸数は合計28,229戸となり、前年を190戸下回ろう（図表16、17）。

この結果、住宅投資は、実質成長率▲1.3%、名目成長率0.6%と予測する。

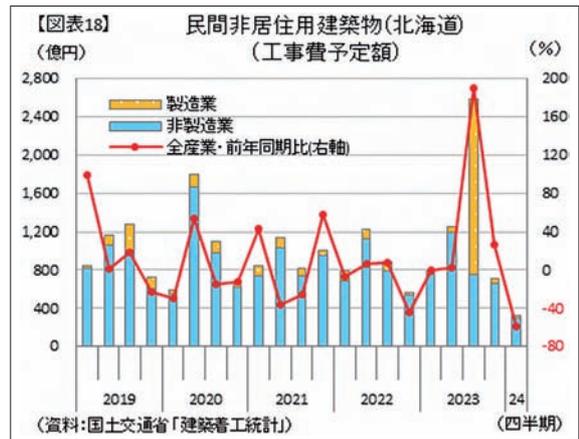
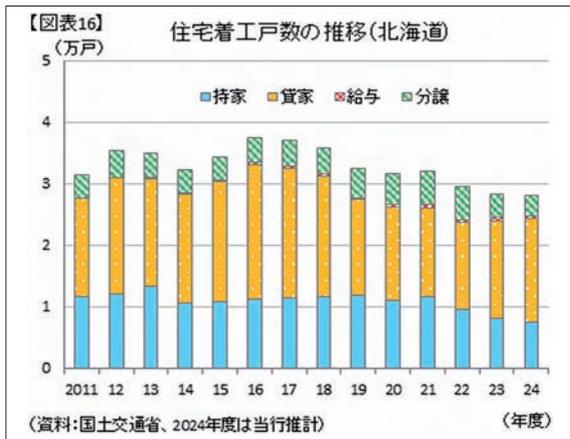
（4）設備投資

先行指標である2023年度の民間非居住用建築物の工事費予定累計額は、前年を28.9%上回って推移している（図表18）。この大幅な伸びは2023年9月調査で製造業が急進したためであり、半導体関連産業の道内進出が影響しているものと思われる。進行中の個別案件をみると、資材高や人件費の高まりから計画見直しの報道が散見されるものの、札幌市内で複数の大型再開発事業が進んでいるほか、

再エネ関連投資等もみられる（図表19）。

当行が2024年7月に公表した『道内企業の経営動向調査』では、道内中小企業の設備投資実施割合（全産業）は、2024年4～6月期（実績）が前年を3%ポイント上回る42%であった。同年7～9月期（見通し）における設備投資実施予定割合（未定を除く）は、前年を5%ポイント下回る38%と慎重さがみられるものの水準は高く、企業の設備投資需要に底堅さがみられた（図表20）。

高水準である設備投資計画に対し、その実行の裏付けとなる企業収益の動向をみるに、2024年7月に日本銀行札幌支店が公表した『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、企業の経常利益（全産業）は2024年度通年で前年比▲7.4%（上期同▲22.4%、下期



【図表17】 利用目的別の住宅着工戸数 (戸)

利用目的	2022年度	2023年度	2024年度	対前年度
計	29,576	28,419	28,229	▲190
持家	9,499	8,157	7,618	▲539
貸家	14,251	15,836	16,802	966
給与住宅	502	551	450	▲101
分譲住宅	5,324	3,875	3,359	▲516
(うちマンション)	2,347	1,821	1,639	▲182
(うち一戸建)	2,959	2,023	1,720	▲303

（資料：国土交通省、2024年度は当行推計）  
 ※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある

【図表19】 道内での設備投資、再開発

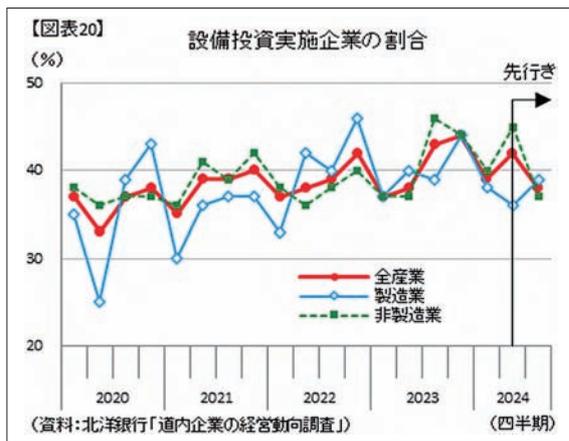
地区	主要用途	事業規模
千歳市美々	次世代半導体工場	3兆円
泊村	発電所防波堤	1,800億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,400億円台
石狩湾	洋上風力発電所	800億円
苫小牧市	データセンター	650億円
苫小牧市	バイオマス発電所	312億円
札幌東区	医療センター	200億円
石狩	データセンター	160億円

（資料：新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成）  
 ※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している

同+10.3%)と減益計画(図表21)ながら、売上高経常利益率は3.07%と0.15%ポイント上方修正している。コスト上昇が企業収益を下押しするが、各種補助金等政府支援策が負担増を緩和し、さらに消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁も進むとみられ、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。

札幌市内の大型再開発や、省力化投資、脱炭素関連投資、IT関連投資などは一定程度続くとみられ、さらに半導体関連工事の本格化や産業集積の進展(図表22)が見込まれ、北海道の設備投資を押し上げよう。

以上から、2024年度の設備投資は、前年を大きく上回り、実質成長率24.3%、名目成長率26.9%と予測する。



【図表21】 企業の経常利益の動向(北海道) (前年同期比、%)

	2023年度			2024年度		
	上期	下期	通年	上期(計画)	下期(計画)	通年(計画)
全産業	34.8	20.0	27.6	▲22.4	10.3	▲7.4
製造業	27.2	22.6	25.2	▲9.5	14.2	0.7
非製造業	39.9	18.8	29.0	▲30.3	8.3	▲11.9

(資料:日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道)」)

### (5) 公共投資

公共工事請負金額をみると、2024年4~6月の累計金額は前年を10.6%上回って推移している(図表23)。

2024年度の北海道開発事業費(事業費ベース)は、当初予算と前年度補正予算を合わせた16か月予算で前年比+2.2%となった。北海道がエネルギー供給基地として我が国の地球温暖化対策を先導することへの期待が高まるなか、脱炭素化に向けた取組みを推進する目的や、デジタル関連産業の集積支援を図る目的など、時流を捉えた内容を盛り込み、増額となっている。さらに、北海道新幹線の札幌開業は延期となったものの、工事の事業費は増加しつつピークに向かい公共投資の成長に寄与しよう(図表24)。

【図表22】 道内での半導体産業集積の動き

企業名(国)	事業(投資)内容	時期
ラムリサーチ(米)	半導体製造装置(サポート拠点)	未公表
ASML(蘭)	露光装置(サポート拠点)	2024年後半
アプライドマテリアルズ(米)	半導体製造装置(サービス拠点)	2025年までに
テクノウェル(日)	半導体関連部品製造(工場)	2025年10月操業
日本エスコン(日)	不動産(物流施設用地取得)	2025年完成目標
テクノフレックス(日)	半導体製造装置部品(工場)	2024年完成目標
アイメック(ベルギー)	半導体研究開発(サテライトオフィス)	未公表
日新(日)	物流(半導体関連危険物倉庫)	未公表
大陽日酸(日)	産業ガス(千歳ガスセンター)	2024年7月着工

(資料:新聞報道などを基に当行作成、検討中含む)



この結果、公共投資は、実質経済成長率0.1%、名目成長率1.9%と予測する。

(6) 財貨・サービスの移出入 (純)

(A) 移輸出

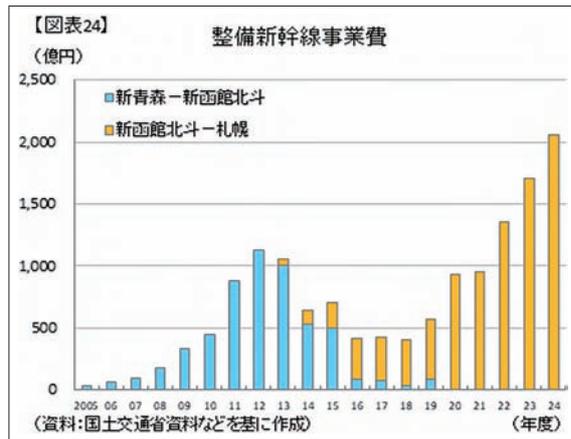
2024年4～6月の貿易統計をみると、財の輸出額は前年同期を8.1%上回っている(図表25)、中国の政策の不透明感や米欧の金融引締めに伴う景気の下押しリスク、中国経済の先行き懸念から世界経済は不透明感が強く、前年下回りを見込む(図表26)。

国内向けの財の移出は、国内需要の緩やかな回復を背景に、食料品を中心に持ち直しが続いている。主要な移出先である首都圏の需要も底堅く、財の移出は前年を上回るであろう。

サービス輸出についてインバウンドの動向をみるに、道内への外国人入国者数は2024年4～6月では2019年同期比70%まで回復している(図表27)。北海道では中国人観光客の戻りがまだ鈍いなかでの実績であり、韓国や台湾、米国などの国では既にコロナ禍前の水準を回復している。また、円安を背景にインバウンド客の旅行消費単価は上昇傾向にあることもサービス輸出の増加に追い風となり、前年上回りを見込む。

サービス移出について来道客数の動向をみると、2024年4～6月は2019年同期比94%まで回復している(図表28)。サービス移出は、2023年度に続き前年上回りが見込まれる。

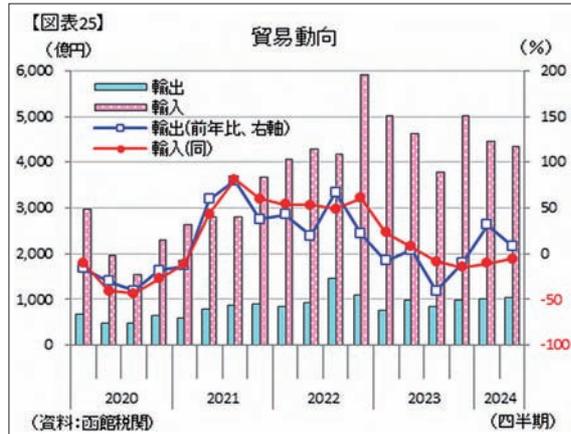
以上の結果、移輸出は前年を上回り、道内総生産を押し上げよう。



【図表26】 2023年・2024年世界経済見通し (実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国	
OECD	2/5	前回	2023	3.1	2.5	0.5	5.2
		2024	2.9	2.1	0.6	4.7	
	5/2	今回	2023	3.1	2.5	0.5	5.2
		2024	3.1	2.6	0.7	4.9	
	変化幅	2023	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2024	0.2	0.5	0.1	0.2	
IMF	4/16	前回	2023	3.2	2.5	0.4	5.2
		2024	3.2	2.7	0.8	4.6	
	7/16	今回	2023	3.3	2.5	0.5	5.2
		2024	3.2	2.6	0.9	5.0	
	変化幅	2023	0.1	0.0	0.1	0.0	
		2024	0.0	▲0.1	0.1	0.4	

(資料:OECD、IMF)



(B) 移輸入

2024年4～6月の貿易統計をみると、財の輸入額は、「原油・粗油」「天然ガス・製造ガス」などが増加した一方、「石炭」「電気機器」「飼料」などが減少し、前年同期比▲6.0%で推移している。

2024年度の移輸入は、前年上回りを見込むが、特殊事情を考慮する必要がある。半導体工場の高額な最先端の製造設備が2024年12月から搬入予定であり、全て移輸入での調達が見込まれることから、2024年度の移輸入額は大きく膨らむことが予想される。

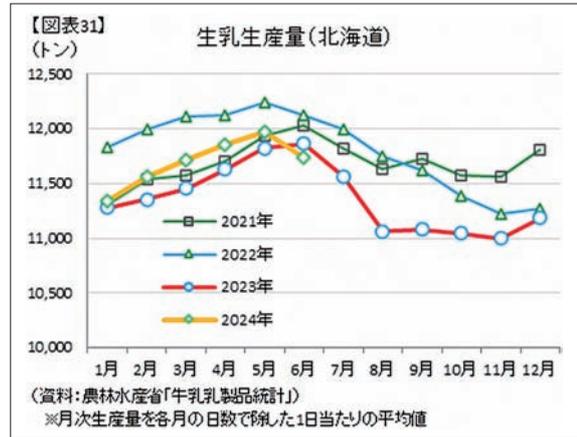
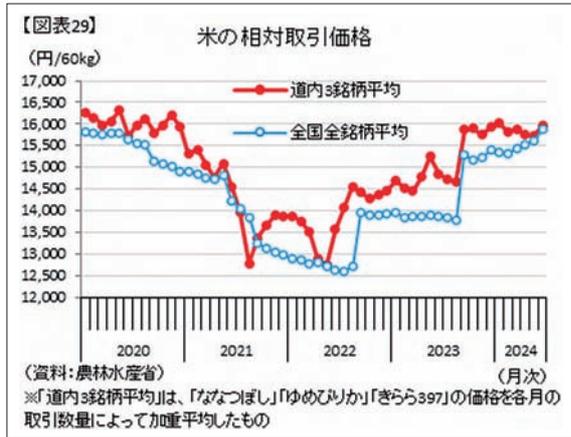
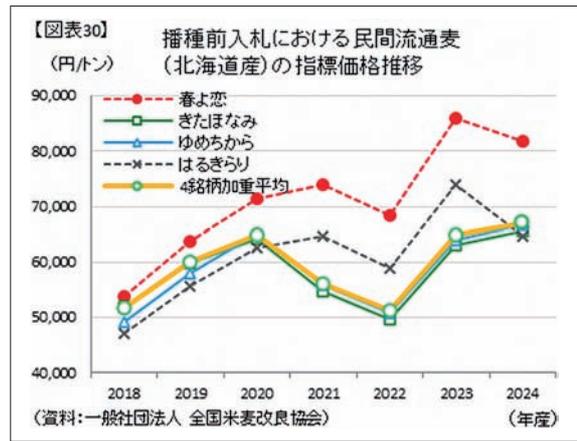
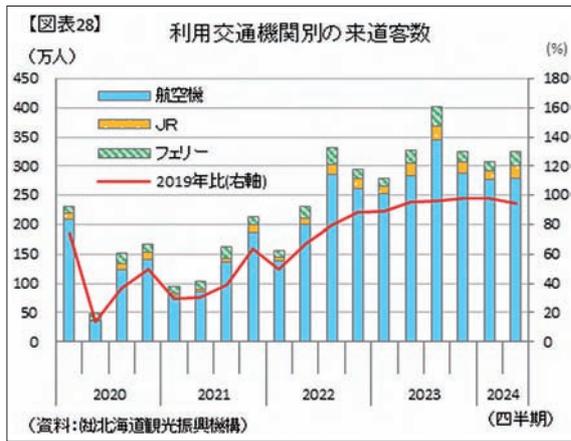
この結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質経済成長率▲47.1%、名目成長率▲35.0%と予測する。

3. 道内総生産（生産側）の動向

(1) 一次産業

農業の農耕種部門の米は、人流の回復により業務用米の需要が回復していることや、昨年の猛暑の影響により民間在庫が減少していることから、価格は高止まりが見込まれる。作付面積は前年比+1%超となるが、収量は前年並みを見込み、単価上昇により生産額は前年を上回るであろう（図表29）。

小麦は、2024年4月以降の輸入小麦の政府売渡価格が前期比0.6%引き下げられたものの、2024年産の民間流通麦の播種前入札における道内4銘柄平均は前年比3%上昇しており、生産額は増加が見込まれる（図表30）。



野菜類は、昨年同様、猛暑の影響を受け品質低下や収穫量の減少を予想するが、品薄感から価格上昇により生産額は増加が見込まれよう。

畜産部門は、北海道農協酪農・畜産対策本部委員会（酪対）では、脱脂粉乳の在庫を踏まえつつバターの安定供給を見据えて前年比1%増の生乳生産を決定しているものの、2024年度も猛暑による乳量減少が懸念され生産額は減少が見込まれる（図表31）。肉用牛は、外食需要が回復傾向にあるなか、物価高による節約志向から需要が減少し価格下落が続いており、飼料価格高騰による生産コストの上昇もあり、生産額は減少が見込まれる（図表32）。

総じてみれば、農業の総生産は前年比▲0.3%となる。

林業では、建築コストの上昇などにより住宅着工戸数は前年に続き減少が見込まれる。需要は低調な推移が見込まれ、生産量、価格ともに軟調な動きとなる。生産コスト上昇もあり、生産額は前年比▲2.4%と下回るであろう。

水産業では、中国が2023年8月福島原発のALPS処理水の海洋放出開始を契機として、日本からの水産物輸入を全面的に禁止してい

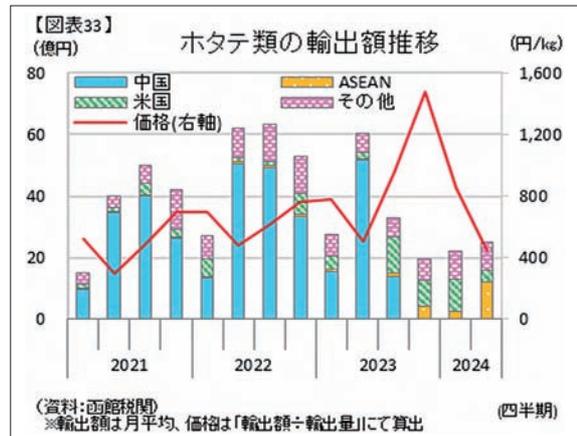
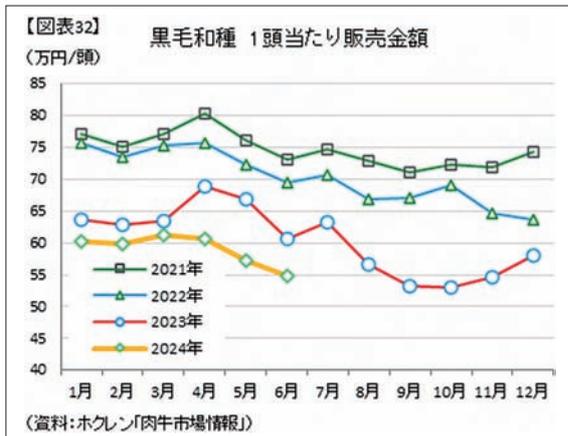
る。主要魚種かつ主要輸出品であるホタテガイは、中国以外への輸出を模索して米国、ASEAN諸国への輸出を増加させているが、中国向けの6割程度に留まっている（図表33）。需要減少から価格は低調に推移し、生産額は前年を下回ろう。サケは、秋サケの来遊漁数が不漁となった昨年をさらに下回る見通しであり、生産額は前年下回りとなる。いわしは、道東沖での資源回復傾向が続いており前年並みの水揚げ量を見込むが、海外の供給が回復し、価格は前年から低下が見込まれ、生産額は減少を見込む。総じてみれば、水産業の総生産は前年比▲6.5%と下回ろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比▲1.7%と予測する。

## （2）二次産業

製造業では、2024年度前半の円安の進行と輸入物価の上昇により、原材料価格が影響を受けている。原価上昇分は販売価格へ徐々に転嫁しており、総生産は前年を上回るであろう。

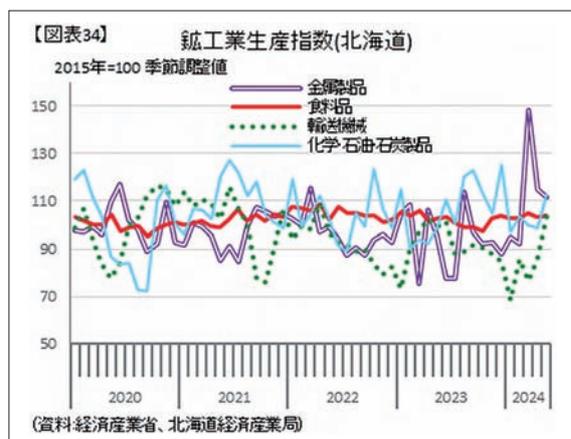
食料品工業では、観光需要や業務用需要が回復に向かっている。石油・石炭製品では、OPECの減産体制は続く見通しながら、世界



経済の減速感から原油価格は上値の重い展開となるが、経済回復により生産は前年を上回るであろう。金属製品製造業は、堅調な設備投資を背景に増加しよう。パルプ・紙・紙加工品および印刷業は、ペーパーレス化の進展により紙需要が低調に推移しており減少が見込まれる。窯業・土石製品は、公共投資や設備投資の増加および建設資材価格の高騰を背景に増加しよう。輸送用機器は、半導体不足などの供給制約が緩和されたものの、メーカーの不正問題から出荷が減少しており前年を下回ろう（図表34）。総じてみれば、製造業の総生産は前年比+5.3%となる。

建設業をみると、住宅では建設資材の高騰による取得費用の上昇から、住宅着工戸数は前年微減を見込む。民間設備投資は、脱炭素関連投資や再生可能エネルギー関連の投資、札幌中心部の再開発投資、半導体関連の投資などが押し上げ要因となる。公共投資は、北海道開発予算（16か月予算）では防災・減災、国土強靱化関連の予算や北海道新幹線工事の進捗により増加が見込まれる。総じてみれば、建設業の総生産は前年比+1.3%となる。

この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比+3.5%と予測する。



### (3) 三次産業

2024年度の春闘では、2年連続で高水準の賃上げとなった。消費者物価の騰勢は年度後半には落ち着き、実質賃金は上昇に転ずるであろう。雇用・所得環境、消費者マインドの改善から、財・サービスの個人消費は回復傾向が続くであろう。

インバウンド、来道客数はコロナ禍前の水準を回復し、観光関連業種の宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、小売業などの生産額は前年を上回るであろう。

卸売・小売業では、物価高による原価上昇の影響を受けてはいるが、価格転嫁や個人消費の回復から、総生産は前年上回りが見込まれる。保健衛生・社会事業では、コロナ関連の支出が減少するものの、民間企業の2年連続となる高水準の賃上げが公務員給与にも波及すること、コロナ禍で停滞した医療・介護サービスが回復することから前年上回りを見込む。

不動産業は、金利上昇による投資意欲の減退が懸念されるが、半導体関連企業の道内進出に伴い貸家需要の増加が見込まれ、生産額は前年を上回るであろう。

金融・保険業は、金融政策の転換を前提として金利のある世界への突入により、収益改善の機会となる。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+3.0%と予測する。

統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 （ ）内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2022年度 （実績見込み）	2023年度 （実績見込み）	2024年度 （見通し）	2022年度	2023年度	2024年度
民間最終 消費支出	121,114 (4.8)	124,370 (2.7)	128,514 (3.3)	1.5	△0.1	0.1
政府最終 消費支出	42,784 (1.6)	43,444 (1.5)	43,985 (1.2)	0.2	0.4	0.2
総固定 資本形成	37,574 (△2.2)	40,040 (6.6)	44,583 (11.3)	△6.8	3.9	9.4
住宅投資	7,163 (△7.9)	6,980 (△2.6)	7,025 (0.6)	△12.4	△2.5	△1.3
設備投資	13,682 (△2.3)	15,481 (13.2)	19,644 (26.9)	△6.3	9.5	24.3
公共投資	16,499 (△6.0)	17,348 (5.1)	17,684 (1.9)	△10.2	2.3	0.1
財貨・サー ビスの移出入 （純）	△9,894 (△28.4)	△8,593 (13.2)	△11,603 (△35.0)	27.2	3.5	△47.1
道内総生産 （支出側）	207,228 (0.9)	214,910 (3.7)	221,129 (2.9)	0.6	0.8	0.5

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	2022年度	2023年度	2024年度
民間最終消費支出	0.9	△0.0	0.1
政府最終消費支出	0.0	0.1	0.1
総固定資本形成	△1.2	0.6	1.6
住宅投資	△0.4	△0.1	△0.0
設備投資	△0.4	0.6	1.7
公共投資	△0.8	0.2	0.0
財貨・サービスの移出入 （純）	1.1	0.1	△1.3
道内総生産（支出側）	0.6	0.8	0.5

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値			前 年 度 比 伸 び 率		
	2022年度 (実績見込み)	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (見通し)	2022年度	2023年度	2024年度
一次産業	8,060	7,552	7,423	0.4	△6.3	△1.7
農 業	5,780	5,645	5,630	△5.4	△2.3	△0.3
林 業	235	222	217	△0.4	△5.7	△2.4
水 産 業	2,044	1,685	1,576	21.8	△17.6	△6.5
二次産業	36,472	37,259	38,555	△0.4	2.2	3.5
鉱 業	225	239	245	△11.7	6.1	2.6
製 造 業	19,590	20,120	21,195	△1.0	2.7	5.3
建 設 業	16,656	16,900	17,115	0.5	1.5	1.3
三次産業	160,760	168,091	173,084	1.6	4.6	3.0
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	6,726	7,137	6,892	△3.1	6.1	△3.4
卸売・小売業	28,349	30,120	30,810	△1.6	6.2	2.3
運輸・郵便業	13,080	14,183	14,975	6.6	8.4	5.6
宿泊・飲食 サービス業	3,772	4,899	5,337	21.0	29.9	9.0
情報通信業	6,999	7,255	7,345	2.3	3.7	1.2
金融・保険業	6,336	6,582	6,955	1.9	3.9	5.7
不 動 産 業	24,092	25,104	26,405	2.8	4.2	5.2
専門・科学技術、 業務支援サービス業	17,504	17,531	17,575	△0.9	0.2	0.2
公 務	14,100	14,320	14,534	1.8	1.6	1.5
教 育	8,207	8,068	8,140	△1.7	△1.7	0.9
保健衛生・ 社会事業	23,989	24,936	26,004	3.6	4.0	4.3
その 他 の サービス	7,608	7,955	8,111	1.3	4.6	2.0
道内総生産 (生産側)	207,228	214,910	221,129	0.9	3.7	2.9

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

# なぜ今アントレプレナーシップ教育・育成なのか

一般社団法人Ezofrogs  
代表理事 大湊 亮輔

日本は、長年にわたり人口減少や少子高齢化、人手不足といった構造的課題を抱えてきました。特に、労働生産性の停滞は深刻であり、OECDの調査によれば、2022年の日本の時間当たり労働生産性はOECD加盟国38か国中30位と、1970年以降で最も低い順位に落ち込みました。2000年代以降、日本は主要先進7か国の中でも低い順位にとどまり、相対的に国際競争力も低下しています。近年、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）の進展に伴い、産業構造の変化に対応しようとしています。人材や資金の不足が背景にあり、多くの中小企業では日々進化する技術を自社の生産性向上のために十分に活用できていないことが、様々な調査やニュースなどで明るみに出てきているのが現状です。

日本経済を再び成長軌道に乗せるためには、労働生産性を引き上げることが不可欠です。そのためには、従来のやり方や仕組みを抜本的に見直し、新たな発想で課題を解決するイノベーションが必要です。社会の変化に伴う課題を自ら発見し、理解し、適切な行動を起こして解決を図るとともに、新たな価値を創出できる力を持つ「イノベーション人材」の育成が求められています。

このような背景のもと、岸田首相が掲げる経済政策「新しい資本主義」が動き出しています。その中でも目玉政策の一つが、「スタートアップ育成5か年計画」です。

この計画は、日本政府が革新的なビジネスを生み出すスタートアップを支援するため、2022年にまとめられ、2023年から本格的に開始されました。2023年からの5年間でスタートアップへの投資額を10兆円規模に拡大することを目指し、日本の製品やサービスの付加価値を高めることを目的としています。また、この計画には、特に若者によるスタートアップを支援することが重要な柱として位置付けられています。

こうした動きを背景に、国主導で強く推し進められているのが「アントレプレナーシップ教育」です。

アントレプレナーシップ教育とは、起業家精神を育成し、学生や若者が自らのビジネスを立ち上げるための能力を養う教育です。かつてのアントレプレナーシップ教育は、文字通り起業家の育成を目的としていましたが、現在は、「起業家が持つ課題発見・解決力、社会の変化や困難な状況に対するレジリエンスなどを育成し、その社会実践の場として、起業や既存組織の改革などへの道を開く」というあり方が主流となっており、2014年度から文部科学省がこのアントレプレナーシップ教育を支援しています。

これにより、若者がリスクを恐れずに挑戦し、新しい価値を生み出す力を培うことが期待されています。さらに、アントレプレナーシップ教育は、単なるビジネススキルの習得にとどまらず、社会全体のイノベーションを促進する手段としても重要視されています。

特に、日本においては、少子高齢化が進む中で新しい市場を創出し、持続可能な経済成長を実現するためには、若者が自らのアイデアを実現し、社会に貢献する力を身に付けることが不可欠です。また、スタートアップの成功は、大企業のみには依存しない多様な経済基盤を築くうえでも重要であり、そのためには若者の創造性や柔軟な発想が求められます。

また、アントレプレナーシップ教育は学校教育だけでなく、地域社会や産業界と連携した総合的なプログラムとして実施されることが理想とされています。これにより、学生は実際のビジネス現場での経験を積み、自らのアイデアを実際のプロジェクトとして形にする機会を得ることができます。さらには、グローバルな視野を持ち、国際的な競争力を高めるための人材育成にもつながることが期待されているのです。

## 1. 北海道のアントレプレナーシップ教育の現状

文部科学省主導のもと、2023年度から北海道大学が主幹、小樽商科大学が共同機関として、15大学と4高専、そして複数の関係機関からなる大学等発研究開発型スタートアップ創出のためのプラットフォーム【北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（Hokkaido Startup Future Creation Development by Mutual Support Networks、略称：HSFC）】が、アントレプレナーシップ教育を実施しています。

具体的には、北海道内各地の高校と大学が連携して、高校の「総合的な探究の時間」という課程に組み込む形で大学が講義を実施しているほか、小学生・中学生でも参加可能なアントレプレナーシップを体験するゲームイベントなども実施しています。

また、公的機関以外でも、株式会社コエルワの「まなび場」、株式会社Armonyの「アントレクエスト」など民間主導で実施している事例も増えてきています。その中から、著者が代表を務める一般社団法人Ezofrogsが実施しているプログラム「Ezofrogs」の実例詳細とその育成効果について紹介します。

【図表①】 HSFC概念図

HSFC 〈エイチフォース〉  
北海道内15大学、4高専及び14機関、5自治体 (2022年4月現在)



出所：小樽商科大学提供

2. アントレプレナーシップを持った次世代イノベーター育成プログラム「Ezofrogs」

「Ezofrogs」とは、北海道にゆかりある13歳以上の学生が参加可能な6ヶ月間の研修プログラムです。「地域の持続的かつ発展的な経済自立の実現のために、世界と地域をつなぐアントレプレナーシップを持った若手イノベーター人材を発掘・育成する」という理念のもと、2021年からスタートしました。

プログラム名「Ezofrogs (Ezo=北海道、Frogs=カエル)」には、「井の中の蛙にならないようにしましょう」という意味が込められており、「自分の近くのこと、札幌、北海道のことだけではなく、日本を、世界を知った上で、いま何をすべきなのか、何を実現したいのか、考え、行動していくこと」を求めています。

Ezofrogsプログラムは、毎年4月から告知を開始、説明会や選考会を通じて、6月末に10名程度の学生が選抜されます。参加する学生は、「社会課題を、テクノロジーを活用して解決するビジネスプランを創出し、社会実装する」ことをテーマに活動します。

PBL (Problem / Project Based Learning) 手法<sup>1</sup>を中心としたカリキュラムで構成しており、学生たちは社会課題と向き合いながら、本気でビジネスを創造していきます。そのプロセスの中で、学校で学ぶ科目教育だけではない「非認知能力」<sup>2</sup>を育むことができ、成長実感を得ることができます。

プログラムの特徴の1つは、毎年7月から始まるプログラムにおいて、6ヶ月間で合計40回ほどの研修機会が設けられていることです。

その研修コンテンツとしては、社会課題のを見つけ方、リーカンパス／ビジネスモデル構築、プレゼンテーションなどビジネススキルやナレッジを習得するものから、日本や世界で活躍する起業家・投資家・ビジネスパーソンを国籍問わず講師として迎えるグローバル研修（オンライン開催）など、様々なインプット機会を用意しています。

また、「社会課題を、テクノロジーを活用して解決するビジネスを創出し、社会実装する」というテーマである以上、「単に知識をインプットしてアイデアを考えるだけ」では終わりません。学生たちは自ら考案したビジネスアイデアに、そもそもニーズが存在するのか明らかにするため、アンケートやインタビューなどを実施するほか、ビジネスアイデアで解決したい社会課題を本当に解決することができるのか、証明するために仮説の実証実験やプロトタイプ（試作品）制作をするなど、数々のアウトプットも実施します。アウトプットをすることで、これまで自分たちが気づくことが出来なかった視点や意見をフィードバックとしてインプットし、ビジネスアイデアをさらに磨き上げ、社会課題を解決するビジネスとして社会実装に近づけていきます。

そして、6ヶ月間プログラムの最後は、集大成として「LEAP DAY（飛躍する日）」と称した最終成果発表会を実施します。学生たちは、半年間かけて磨き上げたビジネスプランを、全編英語で5分間プレゼンテーションします。

### 【Ezofrogs研修の様子】

<起業家によるフィードバック>



<学生によるプレゼンテーション>



出所：一般社団法人Ezofrogs

<sup>1</sup> 「問題解決型学習」「課題解決型学習」などと訳される勉強法。生徒が自ら問題を見つけ、さらにその問題を自ら解決する能力を身に付ける学習方法のこと。

<sup>2</sup> OECD（経済協力開発機構）にて、目標の達成（忍耐力・自己抑制・目標への情熱）、他者との協働（社交性・敬意・思いやり）、情動の制御（自尊心・楽観性・自信）、という3要素を軸として定義つけられている、数値での測定が難しい「社会情動的スキル・能力」のこと。

なぜプレゼンテーションを英語で実施するのか。それは、「自分たちの思い、そして社会課題を解決するビジネスアイデアを全世界へ届けていくため」です。だからこそ、研修の中でも世界各国から講師をお迎えし、日本と世界の違いを体感してビジネスアイデアへと還元する仕組みを用意しているのです。

このように、PBL（Problem / Project Based Learning）手法を中心としたカリキュラムでEzofrogsプログラムを構成しており、学生たちは社会課題と向き合いながら、本気でビジネスを創造していく、そのプロセスの中で学校にて学ぶ科目教育だけではない「非認知能力」を育むことができ、成長実感を得ることができるのです。

### 3.アントレプレナーシップ教育の成果 -Ezofrogsの場合-

上述のような仕組みを説明すると、「起業家を育てたいのか」と問われることがありますが、決してそうではありません。もちろん、プログラム中に考案したアイデアそのままに、自分の人生をかけて社会課題解決に邁進するべく起業する学生もおります。

2022年にEzofrogs第2期生として参加していた小樽商科大学の学生は、稚内に住んでいた時代に曾祖父が昆布漁師だったことから、浜辺に打ち上がる昆布が未活用のまま放置されている現状が「もったいない」と感じ、その昆布を活用したビジネスを着想しました。そこで生まれたのが『e-Combu』というプロダクトです。

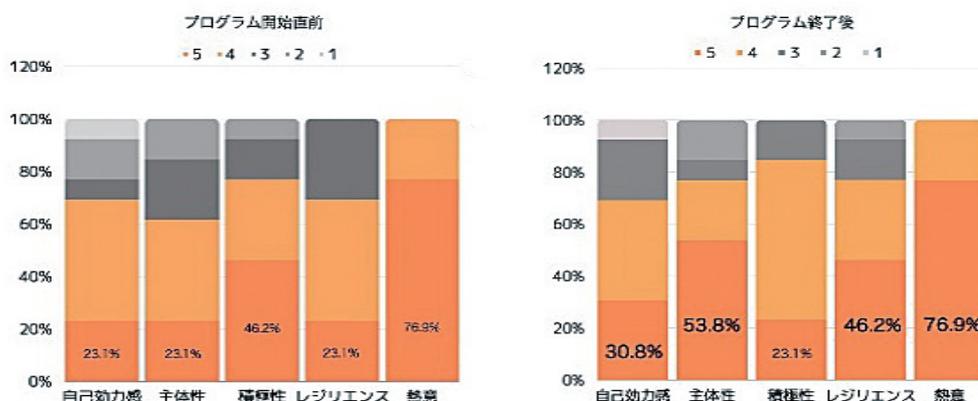
具体的には、昆布を活用して反芻動物が胃から排出する温室効果ガス（メタンガス）を抑制する飼料添加物を開発して地球温暖化を抑制する、というものです。現在、昆布を研究していた帯広畜産大学の研究室と共同研究を実施、また2024年6月には法人を立ち上げ、いよいよ本格的な社会実装に向けて着実に動き出しています。

起業とは違う形で大きな変化を見せてくれたのは、2021年にEzofrogs第1期生として参加してくれた北星学園大学の学生です。その学生は、英文科の学生としてプログラムに参加していましたが、期間中に自分が解決したい社会課題を解決するためには、「脳」の仕組みに詳しくならなければならない、脳の研究がしたいと一念発起をして、通っていた大学から北海道大学への編入を決意し、勉強に勉強を重ねて編入試験へと挑戦した結果、見事合格。現在では、北海道大学保健学科大学院にて脳の研究に勤しむ毎日を送っています。

特徴的な2名を紹介しましたが、もちろんEzofrogsプログラムをやりきることが出来たそのほかの学生たちにも大きな変化と成長を確認することが出来ます（図表②）。



【図表②】 Ezofrogs生の変化・成長（アンケート結果）

frogs  
EzoEzofrogs生の変化・成長 アンケート結果の集計より

**事前と事後ではアントレプレナーシップを構成する要素  
「自己効力感」「主体性」「忍耐力(レジリエンス)」に自覚的成長が出る**

Copyright (C) 2023 Ezofrogs association. All Rights Reserved.

出所：一般社団法人Ezofrogs（筆者作成）

前述の「非認知能力」であり、またアントレプレナーシップに関する研究<sup>3</sup>において「行動傾向を分析するにあたり着目する必要がある」と定められている、社会心理学でいうところの「態度」の要素でもある自己効力感<sup>4</sup>、主体性、積極性、忍耐力（レジリエンス）、熱意が、プログラム受講前と受講後でどのように変化しているのか、アンケートにて数年に渡り測定をしてきました。

その結果として、プログラムを受ける前から全体的に高い割合であるものの、プログラム受講後の方がより一層「自己効力感」、「主体性」、「忍耐力（レジリエンス）」という3つの要素に自覚的成長が大きく見られることが可視化されました。

このような育成効果が出る要因として、プログラム2つ目の特徴「教えない育成」手法があります。プログラム内には、前述の通りインプット研修もちろん用意していますが、日数で計算すると6ヶ月間の中では2割程度であり、そのほかのほとんどを学生たちによるアウトプットを中心とした構成にしているのです。

<sup>3</sup> An Attitude Approach to the Prediction of Entrepreneurship (Peter B. Robinson, July 1991)

<sup>4</sup> 「自分なら出来る」「きつとうまくいく」など、自分がある状況において必要な行動をうまく遂行できると、自分の可能性を認知していること。

その理由は、社会課題の解決はやらされるものではなく、アントレプレナーシップも誰かに指示を受けて身に付くものではないからです。あくまで私たちは民間企業としてプログラムを運営しておりますし、学生たちも自ら「社会課題を解決したい」「プログラムを通して成長したい」という思いで応募してきています。全ては誰かにやらされるのではなく、「自らやる」という選択をしているからこそ、責任感が芽生え、学びも大きくなり、より早く大きく成長していくのだと、私たちは信じています。そして、私たちは講師として学生を支えるのではなく、主にメンタリング<sup>5</sup>を行うメンターとして学生たちに伴走し続けることをモットーとしています。

だからこそ、Ezofrogsが大切にしているキャッチコピーは「やるか、やらないか。人生はシンプルにその2つ」と掲げているのです。

この「やるか、やらないか」という空気感の中で、人生で初めて「社会課題解決を、テクノロジーを活用したビジネスで社会実装する」という難しい挑戦をするので、学生たちは当然、何度も何度も目の前に現れる高い壁に、もがき、苦しみ、逃げ出したくなる瞬間を迎えます。

そこでは、Ezofrogs事務局としても「絶対にやり切らねばならない、逃げ出してはいけない、というわけではない」とは常に伝えます。「やるか、やらないか」なので、もちろん「やらない」という選択をしても良いわけです。やらないことを決めることも、大切であり尊重されるべき勇気ある決断です。

ただし、本人がやりたいと言い出したことでもあり、「この高い壁さえ乗り越えることができれば、もっと良い未来が待っているかもしれない。また、課題解決は簡単ではないため今でも課題として残っている、過去はダメでも今なら解決する糸口が見つかるかもしれない」「支える側はいつでも準備は出来ている」というような対話を重ねて、「やる」を選択した学生たちが、「教える」ことでは身につかない、自ら「気づいた」「覚悟を決めた」ときの成長曲線は、Jカーブのように急上昇していくのです。

このような育成を実現するためには、育成する側にも「教えない勇気」が必要だと考えます。

#### 4. アントレプレナーシップ教育の企業人材育成手法への転用、多層的エコシステム形成の重要性

ここまで、アントレプレナーシップ教育の概念や事例について紹介してきましたが、その内容は企業の人材育成にも十分に転用できるものだと考えています。それは、アントレプレナーシップ教育が個々の主体性や創造性、リーダーシップの育成に焦点を当てているためです。これらのスキルは、現代のビジネス環境において不可欠であり、企業が競争力を維持するためにも重要ではないでしょうか。

<sup>5</sup> 育成する側（メンター）が相手（メンティー）に対して一方的に教えるという形ではなく、助言や対話を重ねる中で、メンティー本人が気づきを得るという手法であり、具体的には例えば「なぜできないのか。こうしなさい。」と伝えるのではなく、「どうしたら出来るようになるのか？」を共に考えていく人材育成方法のこと。

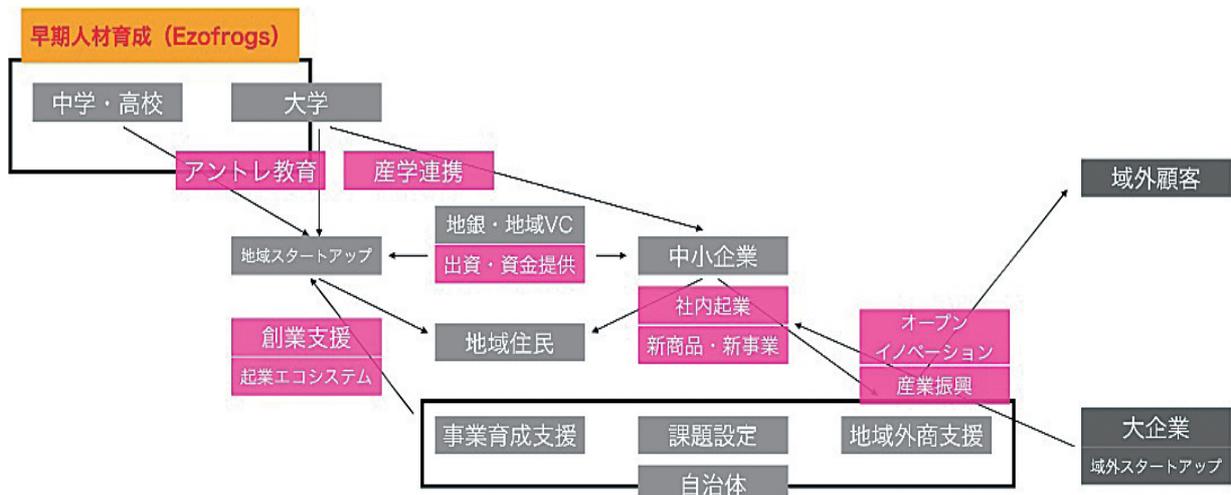
例えば、企業においても「イントラプレナー」と呼ばれる社内起業家を生み出し、新規事業を作り出していくイノベーション促進の必要性や、圧倒的な当事者意識を持った社内リーダー人材を育成していくことで会社を活性化していく、などという意味合いにおいても、アントレプレナーシップ教育を会社内に取り込んでいくことが効果的になる可能性があります。

具体的な手法として可能性があるものは「メンタリング」です。しかも、もちろん社内人材同士でのメンタリングも重要ですが、例えばEzofogsのような外部組織と協働していくことで、これまでとは違う角度での意見や発見を得ることが出来るかもしれません。他にも、経験豊富な起業家やリーダーからのメンタリングを実施することができれば、社員がアントレプレナーシップのスキルを習得するための強力なサポートとなりますし、課題解決やビジネス立ち上げにおいて実践的なスキルを効率的に学ぶことができるかもしれません。

メンタリングという制度まではいかないまでも、Ezofogsのプログラムを見学することによって、「学生たちの言動変化から自らの気づきに変える」という手法を取っておられる企業もあります。実は、Ezofogsプログラムは企業や個人からの寄付金・協賛金にて運営しており、その返礼の一つとして研修を見学いただく場を提供しているのですが、そのうちEzofogs創業期から支えていただいている企業の皆様は、プログラム開始から最終発表までのうち数回を、社員の皆様と見学をされ、学生たちの変化や進化を目の当たりにすることで、「自分たちも負けてられない、学生たち以上に頑張ろう」と心を新たにできる機会へと変えていただいております。

このように、学生たちを応援することで自分たちの次への活力へと変える、自分たちの変化や進化をきっかけとして学生たちを応援する、という新しい地域活性・地域の経済を進化させるエコシステムの形を見出すことが出来るのではないのでしょうか（図表3）。

【図表③】 真の地域活性 多層のエコシステム概念図



出所：一般社団法人Ezofogs（筆者作成）

もちろん、そもそも札幌・北海道から世界を目指す起業家を育成するためには、単に個々の学生や企業家を支援するだけでなく、地域全体で起業家精神を育むためのエコシステムを形成することが必要だと考えます。都市部に比べて地方では、資源やネットワークが限られていることが多いため、多層的なエコシステムを構築することが成功の鍵ともなるでしょう。

ただし、新規起業はもちろん重要ですが、起業家を多数生み出すだけでは真の地域活性には近づいていかないのでは、とも考えます。なぜなら、日本の企業は90%以上が中小企業であり、その中小企業の皆さんが活力をみなぎらせて成長していくことが何より重要だと考えるからです。

そのためには、「人材の流出阻止（特に、優秀な学生や起業家が地元に残らず、より多くの機会がある都市部に移住してしまうことを防ぐための、地方でのキャリア形成が魅力的であると感じてもらえるような施策実施）」、「マインドセットの変革（地方の住民や企業が、起業やイノベーションに対して保守的な態度を持っている場合、地域社会全体で起業家精神を尊重し、チャレンジを推奨する文化を醸成する）」などが重要になってくると考えられます。

その意味でも、上図にあるように、Ezofrogの「早期人材育成」プログラムに参加した学生が、起業家育成や高い当事者意識を持った人材として、プログラムを応援してくれていた地域内企業へと流れ、それらの企業は新規事業を立ち上げた地域外企業との協働事業などを実施していく、など多層的な繋がりを一つずつ創出していくことが何よりも重要になってくると考えております。

だからこそ私たちは、VUCAの時代<sup>6</sup>と言われる現代社会を生き抜いてもらうために学生たちを支援するプログラムを今後も続けていきますが、それは決して学生たちだけのために実施をするのではなく、応援して下さる企業や個人の皆様への進化・変化へと寄与するためでもあり、その先にはさまざまな関わりの中で多様なプレイヤーと多層的なエコシステムを構築することで地域の経済活性化に寄与していきたい、そのような信念を持ち続けて活動していきたいと考えております。

#### <執筆者紹介>

大湊 亮輔（おおみなと りょうすけ）、札幌市出身。

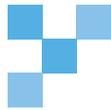
北海道大学卒業後、株式会社リクルート北海道じゃらん入社。約11年間勤務後、独立。

2017年 右腕カンパニー株式会社 創業。

2021年 一般社団法人Ezofrogs 設立。

現在、小樽商科大学グローバル戦略推進センター学術研究員も兼務。

<sup>6</sup> Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った造語で、社会やビジネスにとって、未来の予測が難しくなる状況のこと。



# 主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前期比 (%)										
2020年度	99.6	△10.8	99.7	△ 9.6	100.0	△ 9.2	100.0	△10.7	80.8	△20.2	91.2	△ 9.7
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.6	106.4	6.4	104.4	4.4	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.9	△ 0.4	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	98.4	△ 2.1	102.9	△ 1.9	98.0	△ 2.7	103.2	△ 0.6	86.3	0.7	99.6	△ 1.0
2023年 4～6月	98.7	0.7	104.8	1.3	99.1	1.3	103.9	1.2	88.8	0.3	105.5	1.8
7～9月	98.7	0.0	103.3	△ 1.4	98.1	△ 1.0	103.0	△ 0.9	89.8	1.1	103.6	△ 1.8
10～12月	98.4	△ 0.3	104.4	1.1	98.6	0.5	103.6	0.6	94.9	5.7	102.7	△ 0.9
2024年 1～3月	98.0	△ 0.4	99.0	△ 5.2	96.2	△ 2.4	97.6	△ 5.8	89.1	△ 6.1	102.6	△ 0.1
4～6月	r 99.6	1.6	101.7	2.7	r 100.1	4.1	101.0	3.5	r 88.1	△ 1.1	102.6	0.0
2023年 7月	96.6	△ 2.1	103.5	△ 1.4	97.7	△ 1.9	102.9	△ 1.3	86.3	△ 2.8	105.7	0.2
8月	99.9	3.4	103.1	△ 0.4	98.1	0.4	102.7	△ 0.2	86.1	△ 0.2	104.5	△ 1.1
9月	99.5	△ 0.4	103.2	0.1	98.5	0.4	103.3	0.6	89.8	4.3	103.6	△ 0.9
10月	97.3	△ 2.2	104.4	1.2	98.6	0.1	103.6	0.3	90.9	1.2	103.6	0.0
11月	98.0	0.7	103.8	△ 0.6	98.8	0.2	102.8	△ 0.8	87.9	△ 3.3	103.6	0.0
12月	99.9	1.9	105.0	1.2	98.4	△ 0.4	104.4	1.6	94.9	8.0	102.7	△ 0.9
2024年 1月	92.2	△ 7.7	98.0	△ 6.7	93.0	△ 5.5	96.6	△ 7.5	89.6	△ 5.6	101.0	△ 1.7
2月	95.9	4.0	97.4	△ 0.6	95.5	2.7	95.9	△ 0.7	92.2	2.9	101.6	0.6
3月	105.8	10.3	101.7	4.4	100.2	4.9	100.4	4.7	89.1	△ 3.4	102.6	1.0
4月	96.8	△ 8.5	100.8	△ 0.9	99.3	△ 0.9	100.0	△ 0.4	89.6	0.6	102.4	△ 0.2
5月	102.5	5.9	104.4	3.6	102.8	3.5	103.9	3.9	87.6	△ 2.2	103.3	0.9
6月	r 99.4	△ 3.0	100.0	△ 4.2	r 98.1	△ 4.6	99.0	△ 4.7	r 88.1	0.6	102.6	△ 0.7
7月	p 92.7	△ 6.7	103.1	3.1	p 94.7	△ 3.5	101.7	2.7	p 92.1	4.5	103.0	0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。  
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2020年度	970,241	△ 3.4	196,297	△ 5.1	135,152	△27.5	45,612	△24.5	835,089	2.0	150,685	2.9
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,273	4.9	219,056	4.9	183,092	6.6	60,894	7.3	883,181	4.6	158,163	3.9
2023年 4～6月	250,766	3.5	51,992	4.4	40,062	5.6	13,866	6.2	210,704	3.1	38,127	3.8
7～9月	260,275	5.5	53,684	5.7	41,603	4.7	14,073	8.8	218,672	5.7	39,611	4.7
10～12月	288,428	4.4	59,209	3.5	53,070	4.7	17,561	5.3	235,358	4.4	41,648	2.8
2024年 1～3月	266,804	6.2	54,171	5.9	48,357	11.6	15,394	9.5	218,447	5.1	38,777	4.5
4～6月	260,532	3.9	54,498	4.8	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,984	2.2
2023年 7月	89,244	5.4	18,741	5.9	14,799	3.9	5,224	7.6	74,445	5.7	13,517	5.2
8月	88,339	7.4	17,859	6.5	13,326	9.8	4,289	10.9	75,013	7.0	13,570	5.1
9月	82,691	3.8	17,085	4.8	13,478	0.9	4,560	8.1	69,213	4.4	12,525	3.7
10月	87,099	4.6	17,999	3.9	15,100	3.4	4,979	5.3	71,998	4.9	13,020	3.4
11月	88,100	4.6	18,363	4.4	15,693	5.5	5,506	6.4	72,407	4.4	12,857	3.6
12月	113,229	4.2	22,846	2.6	22,277	4.9	7,075	4.4	90,952	4.0	15,771	1.8
2024年 1月	90,583	3.7	18,264	3.3	15,915	5.9	5,046	5.9	74,667	3.2	13,218	2.4
2月	85,322	9.0	17,021	7.6	15,843	24.5	4,739	13.5	69,479	6.0	12,282	5.5
3月	90,899	6.2	18,886	6.9	16,599	6.5	5,609	9.6	74,300	6.2	13,277	5.8
4月	85,193	2.3	17,612	3.0	13,611	4.7	4,870	8.3	71,582	1.9	12,742	1.1
5月	86,242	2.9	18,212	4.4	14,464	8.8	5,149	13.7	71,779	1.8	13,062	1.2
6月	89,097	6.5	18,675	6.9	15,733	14.2	5,495	13.5	73,364	4.9	13,180	4.4
7月	90,438	1.3	18,990	1.3	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,500	△ 0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

## 主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	155,961	4.6	49,172	8.4	281,690	△ 0.6	72,342	3.2	140,449	5.3	35,211	6.7
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2023年 4～6月	31,320	△14.3	10,591	△ 4.9	75,609	6.2	20,562	9.1	38,875	△ 2.8	8,797	△ 1.1
7～9月	40,293	12.3	11,990	3.0	81,426	8.3	21,766	9.3	34,106	△ 0.8	8,337	1.9
10～12月	38,466	2.7	11,786	△ 1.4	78,858	6.4	21,789	8.2	36,929	△ 1.8	8,880	△ 0.4
2024年 1～3月	39,933	3.5	11,927	△ 0.3	78,778	8.0	21,087	9.1	25,278	△ 3.5	7,470	1.0
4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
2023年 7月	13,572	5.2	4,470	5.2	26,724	8.7	7,457	10.2	12,582	0.8	3,023	5.2
8月	13,831	26.3	3,757	3.9	27,639	7.0	7,292	7.7	11,353	△ 0.2	2,766	0.9
9月	12,890	7.1	3,764	△ 0.4	27,063	9.4	7,017	10.2	10,171	△ 3.4	2,548	△ 0.8
10月	11,883	1.8	3,397	△ 3.4	25,978	8.9	7,111	10.3	11,712	△ 1.5	2,802	△ 1.5
11月	11,899	4.6	3,708	3.3	25,861	4.7	6,940	8.9	11,706	4.7	2,756	3.1
12月	14,684	1.8	4,682	△ 3.4	27,019	5.8	7,739	5.8	13,511	△ 7.1	3,322	△ 2.2
2024年 1月	12,570	△ 6.4	3,941	△ 6.0	27,591	4.8	6,959	7.3	8,535	△ 4.6	2,444	△ 1.0
2月	11,335	6.0	3,423	△ 1.4	25,954	8.3	6,815	11.4	7,409	0.6	2,278	1.3
3月	16,028	10.7	4,563	6.3	25,233	11.4	7,313	8.9	9,334	△ 5.5	2,747	2.5
4月	12,211	15.4	3,540	3.5	26,689	5.6	7,150	6.1	12,746	2.3	3,022	0.9
5月	11,275	10.8	3,532	0.6	25,599	4.3	7,315	6.8	13,911	△ 3.3	3,070	1.0
6月	11,914	12.8	4,037	10.3	27,143	5.2	7,493	7.5	12,481	3.8	2,888	4.6
7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2020年度	562,664	△ 3.4	115,600	△ 5.0	264,590	△ 3.1	276,167	△ 5.2	4,601	△65.3	0	△100.0
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,616	19.8	1,465	219.6
2023年 4～6月	154,838	6.0	31,535	4.8	267,208	0.8	288,355	△ 0.5	3,272	41.4	211	21137100.0
7～9月	175,618	9.9	33,411	5.2	265,584	△ 1.0	285,955	0.2	4,019	21.3	377	9100.6
10～12月	160,625	3.9	32,624	2.2	300,961	△ 5.9	306,138	0.7	3,259	10.6	371	185.7
2024年 1～3月	149,709	3.1	30,456	2.4	274,484	△ 3.3	296,016	0.2	3,067	9.9	506	55.9
4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,244	△ 0.9	r 322	52.1
2023年 7月	59,567	9.3	11,403	5.2	265,412	2.0	281,736	△ 1.3	1,294	22.7	147	10386.0
8月	61,432	13.8	11,391	6.3	260,838	△ 6.6	293,161	1.1	1,455	20.7	135	5939.7
9月	54,619	6.6	10,617	4.0	270,502	1.9	282,969	0.7	1,270	20.7	94	20891.1
10月	54,148	5.2	10,815	2.2	313,239	6.1	301,974	1.3	1,188	13.8	102	5385.7
11月	50,795	3.5	10,334	0.1	276,338	△15.3	286,922	0.3	1,004	9.4	98	324.9
12月	55,682	2.9	11,475	4.2	313,306	△ 7.1	329,518	0.4	1,067	8.5	172	63.5
2024年 1月	50,120	2.7	10,086	1.6	276,337	1.2	289,467	△ 4.0	943	15.6	193	55.7
2月	48,501	5.9	9,768	5.4	261,579	△ 5.2	279,868	2.8	1,037	13.4	184	56.1
3月	51,088	0.8	10,602	0.4	285,535	△ 5.7	318,713	1.9	1,087	2.6	129	56.0
4月	50,348	1.1	10,423	0.3	296,325	4.2	313,300	3.4	937	△ 0.1	91	56.0
5月	52,746	0.8	10,773	1.3	267,933	8.2	290,328	1.4	1,106	△ 2.5	102	61.7
6月	53,663	1.8	10,670	1.6	263,726	△ 2.2	280,888	1.9	1,201	0.1	r 129	42.9
7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,290	△ 0.2	p 177	20.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店 ベースによる。 ■年度及び四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2020年度	154,391	△ 9.5	52,964	△10.1	49,677	△14.1	51,750	△ 3.9	3,859,250	△ 7.5
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2023年 4～6月	41,526	22.6	17,769	45.6	11,847	8.3	11,910	11.0	893,600	23.4
7～9月	38,527	4.6	15,347	5.1	10,697	△ 1.8	12,483	10.0	964,932	13.9
10～12月	37,722	10.6	15,116	19.4	9,660	1.9	12,946	8.1	980,101	10.3
2024年 1～3月	38,726	△17.2	17,888	△13.5	8,750	△28.9	12,088	△12.5	968,085	△16.1
4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
2023年 7月	12,739	△ 3.0	5,537	7.4	3,430	△13.7	3,772	△ 5.9	320,996	11.4
8月	11,364	11.2	4,206	4.6	3,303	6.2	3,855	24.6	280,537	19.8
9月	14,424	7.0	5,604	3.2	3,964	4.0	4,856	14.4	363,399	11.8
10月	13,462	11.9	5,416	26.5	3,530	△ 4.4	4,516	11.3	334,485	13.1
11月	13,546	12.5	5,176	19.9	3,587	7.0	4,783	9.4	344,045	11.7
12月	10,714	6.6	4,524	11.3	2,543	4.3	3,647	2.9	301,571	6.1
2024年 1月	10,214	△11.4	4,337	△13.2	2,609	△ 0.0	3,268	△16.7	285,429	△10.8
2月	10,439	△21.4	4,478	△24.7	2,515	△27.2	3,446	△11.4	298,495	△16.2
3月	18,073	△17.8	9,073	△ 6.7	3,626	△41.9	5,374	△10.5	384,161	△19.6
4月	13,120	△11.1	6,655	△ 0.8	3,183	△24.1	3,282	△15.0	258,761	△10.6
5月	11,401	△ 5.0	4,937	5.0	2,999	△ 9.6	3,465	△13.0	261,327	△ 3.9
6月	14,632	△ 0.9	6,042	△ 5.0	4,596	6.1	3,994	△ 1.9	311,904	△ 6.1
7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2020年度	31,772	△ 2.2	8,122	△ 8.1	1,852	5.5	40,030	△ 6.9	94,870	△ 8.8
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,419	△ 3.9	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.5	38,831	△10.3	102,968	△ 4.6
2023年 4～6月	9,090	1.1	2,078	△ 4.7	454	△ 8.5	10,166	△20.2	25,063	△ 6.7
7～9月	7,681	△12.5	2,075	△ 7.7	478	21.8	9,703	△16.5	25,325	△ 7.2
10～12月	7,217	2.4	2,026	△ 6.3	222	△10.3	10,247	7.2	24,115	△ 2.5
2024年 1～3月	4,431	△ 6.7	1,823	△ 9.6	113	△54.5	8,715	△ 6.8	28,465	△ 2.0
4～6月	8,680	△ 4.5	2,088	0.4	444	△ 2.1	9,265	△ 8.9	25,732	2.7
2023年 7月	2,724	△12.2	682	△ 6.7	66	△57.5	3,195	△31.1	7,527	△13.0
8月	2,667	△16.1	704	△ 9.4	168	64.4	3,280	△11.3	7,429	△ 7.7
9月	2,290	△ 8.4	689	△ 6.8	245	80.0	3,228	△ 1.9	10,369	△ 2.2
10月	3,091	16.3	718	△ 6.3	93	△12.3	4,109	26.9	7,574	△ 2.2
11月	2,158	△10.3	662	△ 8.5	70	△20.1	2,956	△ 6.6	7,384	△ 5.0
12月	1,968	△ 1.0	646	△ 4.0	59	9.9	3,183	0.8	9,156	△ 0.7
2024年 1月	862	△16.6	588	△ 7.5	16	△80.0	3,040	△15.3	6,626	△10.9
2月	1,340	9.5	592	△ 8.2	32	△53.8	2,793	△13.2	7,665	△ 1.8
3月	2,229	△10.5	643	△12.8	66	△35.2	2,882	13.5	14,175	2.7
4月	3,428	10.6	766	13.9	205	△ 5.5	3,555	△18.2	8,803	0.7
5月	2,537	4.7	659	△ 5.3	115	△ 4.0	2,627	△ 8.5	7,783	10.8
6月	2,715	△23.9	663	△ 6.7	123	6.1	3,083	4.6	9,147	△ 1.7
7月	2,944	8.1	680	△ 0.2	161	145.3	2,866	△10.3	8,183	8.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

# 主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	%原数値	
2020年度	981,951	2.7	153,658	2.3	0.96	1.01	27,775	△13.4	658,838	△20.4	3.1	2.9
2021年度	962,717	△2.0	140,503	△8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△5.8	139,937	△0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△8.6	767,072	△2.2	2.8	2.6
2023年 4～6月	587,372	19.3	52,794	7.1	0.96	1.12	29,921	△8.4	768,598	0.3	3.2	2.7
7～9月	215,213	0.5	37,944	1.3	1.01	1.17	29,436	△11.3	765,336	△1.6	2.8	2.6
10～12月	68,159	4.1	25,773	8.3	1.03	1.21	28,772	△8.2	753,696	△3.2	2.7	2.4
2024年 1～3月	137,347	1.9	30,894	5.2	1.00	1.19	29,739	△6.5	780,770	△4.3	2.4	2.5
4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△7.1	741,055	△3.6	3.0	2.7
2023年 7月	100,138	△2.4	13,802	6.8	1.00	1.15	30,150	△13.0	752,478	△2.6	↑	2.6
8月	61,565	2.9	11,147	△3.6	1.01	1.17	28,367	△6.7	763,193	1.0	2.8	2.7
9月	53,509	3.8	12,995	0.1	1.01	1.18	29,792	△13.7	780,336	△3.1	↓	2.6
10月	38,890	5.5	10,933	3.6	1.02	1.19	31,916	△8.9	813,788	△2.1	↑	2.5
11月	20,175	1.3	7,647	9.9	1.04	1.20	27,780	△8.0	733,842	△4.4	2.7	2.4
12月	9,093	4.7	7,193	14.5	1.04	1.23	26,619	△7.5	713,459	△3.3	↓	2.3
2024年 1月	7,927	38.4	5,734	12.7	1.00	1.21	29,213	△7.0	793,995	△3.4	↑	2.4
2月	19,396	93.4	8,917	△0.7	1.00	1.20	29,943	△4.6	794,486	△3.1	2.4	2.6
3月	110,023	△7.6	16,243	6.2	0.99	1.17	30,060	△7.7	753,828	△6.4	↓	2.7
4月	281,773	14.0	24,324	18.8	0.91	1.08	29,602	△3.4	748,699	△1.7	↑	2.8
5月	208,449	25.8	15,901	12.3	0.89	1.05	27,758	△1.7	754,659	△0.0	3.0	2.8
6月	159,292	△8.7	17,197	△5.3	0.88	1.06	26,032	△15.8	719,807	△8.8	↓	2.5
7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△1.6	765,194	1.7	—	2.7
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年=100	前年同月比(%)	2020年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
2020年度	99.8	△0.7	99.9	△0.4	166	△19.8	7,163	△17.0	106.04	29,179
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2023年 4～6月	105.9	3.5	104.9	3.2	59	0.0	2,086	34.1	137.30	33,189
7～9月	107.2	3.6	105.6	3.0	64	60.0	2,238	41.2	144.55	31,858
10～12月	107.9	2.8	106.4	2.5	81	62.0	2,410	35.2	147.81	33,464
2024年 1～3月	107.9	3.0	106.6	2.5	65	0.0	2,319	18.6	148.54	40,369
4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
2023年 7月	106.9	3.7	105.4	3.1	24	166.7	758	53.4	141.21	33,172
8月	107.3	3.8	105.7	3.1	25	78.6	760	54.5	144.77	32,619
9月	107.5	3.3	105.7	2.8	15	△11.8	720	20.2	147.67	31,858
10月	108.0	3.5	106.4	2.9	28	40.0	793	33.1	149.53	30,859
11月	107.9	2.6	106.4	2.5	20	42.9	807	38.9	149.83	33,487
12月	107.7	2.4	106.4	2.3	33	106.3	810	33.7	144.07	33,464
2024年 1月	107.7	2.5	106.4	2.0	19	35.7	701	23.0	146.57	36,287
2月	108.0	3.4	106.5	2.8	18	0.0	712	23.4	149.42	39,166
3月	108.1	3.2	106.8	2.6	28	△15.2	906	12.0	149.63	40,369
4月	108.6	2.8	107.1	2.2	20	17.6	783	28.4	153.43	38,406
5月	108.7	2.9	107.5	2.5	30	50.0	1,009	42.9	156.13	38,488
6月	109.3	2.8	107.8	2.6	25	13.6	820	6.5	157.82	39,583
7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	220,245	△26.3	694,854	△ 8.4	843,956	△30.7	684,868	△11.3
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,280	45.2	1,212,810	32.5
2023年度	379,656	△10.2	1,028,980	3.7	1,791,600	△ 7.5	1,087,792	△10.3
2023年 4～6月	96,743	4.0	243,234	1.6	462,614	7.7	260,989	△ 8.8
7～9月	85,224	△41.0	259,173	1.1	379,663	△ 8.9	268,582	△16.1
10～12月	96,734	△10.9	276,060	3.7	502,493	△14.9	290,036	△10.4
2024年 1～3月	100,956	31.2	250,513	8.8	446,830	△10.7	268,184	△ 5.0
4～6月	104,603	8.1	264,660	8.8	r 435,088	△ 6.0	r 279,409	7.1
2023年 7月	32,106	△23.4	87,242	△ 0.3	105,502	△ 2.5	87,855	△14.1
8月	25,140	△48.1	79,944	△ 0.8	125,172	△22.3	89,345	△17.7
9月	27,978	△48.3	91,987	4.3	148,990	1.1	91,382	△16.5
10月	34,370	△11.3	91,451	1.6	151,702	△29.1	98,133	△12.4
11月	31,093	△13.3	88,180	△ 0.2	174,031	△ 6.1	96,063	△11.8
12月	31,270	△ 7.8	96,429	9.7	176,760	△ 7.4	95,840	△ 6.8
2024年 1月	25,561	20.4	73,328	11.9	161,894	△ 5.3	90,993	△ 9.7
2月	43,457	68.4	82,492	7.8	125,503	△27.0	86,322	0.6
3月	31,937	6.8	94,693	7.3	159,432	1.1	90,869	△ 5.1
4月	34,383	0.9	89,801	8.3	147,756	12.1	94,514	8.4
5月	24,230	△14.9	82,769	13.5	153,872	△ 9.3	94,999	9.5
6月	45,990	34.5	92,091	5.4	r 133,460	△17.1	r 89,896	3.3
7月	32,819	2.2	96,127	10.2	p 102,535	△ 2.8	p 102,414	16.6
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2020年度	187,209	10.7	8,956,861	10.2	112,591	6.8	5,390,605	4.8
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
2023年 4～6月	199,639	2.3	9,620,065	3.8	113,211	0.6	5,733,576	3.9
7～9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△ 0.0	5,796,715	3.8
10～12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1～3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
2023年 7月	197,668	1.9	9,646,290	4.0	113,576	0.5	5,747,857	3.9
8月	198,173	2.2	9,657,192	4.0	113,651	△ 0.1	5,761,415	3.9
9月	198,250	3.1	9,588,195	3.9	112,789	△ 0.0	5,796,715	3.8
10月	198,082	2.2	9,634,096	3.5	113,077	△ 0.5	5,800,887	3.6
11月	198,801	1.9	9,733,065	3.5	113,473	△ 0.7	5,836,820	4.0
12月	199,633	1.5	9,653,505	3.6	114,227	△ 0.8	5,879,522	4.0
2024年 1月	198,741	2.2	9,702,148	3.4	114,183	△ 0.7	5,887,427	4.2
2月	199,186	2.3	9,724,586	3.4	114,088	△ 0.8	5,906,379	4.2
3月	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△ 0.7	5,960,061	4.5
4月	202,486	1.5	9,934,284	3.0	112,738	△ 0.7	5,962,890	4.4
5月	202,382	1.9	9,906,369	2.4	112,974	△ 0.3	5,971,657	4.5
6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
資料	日本銀行							



---

ほくよう調査レポート 2024.10月号(No.335)

令和6年(2024年)9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>